



三井住友建設

三井住友建設 コーポレートレポート 2017

Corporate Report

2017

連絡先

三井住友建設株式会社 企画部

〒104-0051 東京都中央区佃2丁目1番6号

電話 / 03-4582-3016 FAX / 03-4582-3205

E-MAIL / [information@smcon.co.jp](mailto:information@smcon.co.jp)

URL / <http://www.smcon.co.jp>

コーポレートレポート Web 版 / <http://www.smcon.co.jp/csr/>



この印刷物は、植物油を含有したインキを使用しています。



三井住友建設

# はしも、まちも、ひとも。

三井住友建設は、  
安全で快適な社会を実現するために、  
「くらしをささえるものづくり」を続ける  
総合建設会社です。

お客様の想い、くらす人の想い、  
家族の想い、私たちの想い、地球の想い。  
託された大切な想いひとつひとつを束ね、  
いきいきとした明日のくらしにつなげたい。

橋をわたり、街をあるき、大切な人とすごす。  
そんな日々のくらしがいつまでも続くよう、  
豊かな未来につながるものづくりに  
全力で取り組みます。

手がけているのは、はしも、まちも、ひとも。  
お客様の想いや期待を丁寧に束ね、  
いつの時代にも愛される普遍的価値を  
生み出しながら、関わる人の和を育み、  
喜びや幸せを形にするものづくりに  
取り組んでいます。

## 見直しに関する注意事項

このレポートには、2017年5月末時点における当社の将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見直しの記述が含まれています。したがって実際の業績は当社の見直しとは異なり得ることをご承知おきください。

## 経営理念

### 顧客満足の追求

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

### 株主価値の増大

徹底した効率経営と安定した収益力により、事業の継続的發展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。

### 社員活力の尊重

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた開闊な会社を創ります。

### 社会性の重視

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

### 地球環境への貢献

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

## 三井住友建設企業行動憲章

- 1 | 品質および環境に配慮した技術開発や設計提案を通して、建設活動に対する多様な要請に応えます。
- 2 | 企業価値向上に邁進するとともに、ステークホルダーならびに社会に向けて公正な企業情報の開示を積極的に行い、透明性の高い企業の実現に努めます。
- 3 | 長期的な視点に立った社員雇用の維持、人材の育成を行うとともに、人権を尊重し、人を大切にする企業の実現に努めます。
- 4 | 法令、社会規範、国際ルールならびに企業倫理の遵守に対する意識を高めて公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- 5 | 社会の健全で持続的な発展への貢献が求められていることを認識し、社会貢献活動の推進に努め、社会と調和する企業の実現に努めます。
- 6 | 地球規模での環境への貢献が求められていることを認識し、環境の保全、維持、改善に積極的に取り組みます。
- 7 | 本憲章に反する事態が発生した場合には、経営トップは自ら問題解決にあたり、社会への説明責任を遂行するとともに自らも含めて厳正な処分を行います。

## 編集方針

当社は、2006年度より財務諸表には記載されない非財務系のGSE(ガバナンス・社会性・環境)に関する年次の取り組みを広く理解していただくことを目的としてCSRレポートを発行してきました。2015年度からは、当社のすべてのステークホルダーとの双方向コミュニケーションツールとして活用することを目的として、従来のCSRレポートに経営成績・経営戦略・事業概況等の財務系情報も加え、当社の企業価値向上に向けた取り組み全般を取り纏めた「コーポレートレポート」を発行しています。

## CONTENTS

経営理念／三井住友建設企業行動憲章	02
編集方針	02
社長メッセージ	03
イントロダクション	07
三井住友建設の事業	07
2016年度の主な竣工プロジェクト	09
価値創造ストーリー	11
グループビジョン／長期経営方針／中期経営計画 2016-2018	12
価値創造ストーリーの全体像	13
生産システムの改革	15
人材確保・育成、社員活力の向上	29
収益基盤の重層化	35
中期経営計画(2016-2018)の進捗	39
財務・非財務ハイライト	40
2016年度事業部門別概況	41
GSE 活動報告	43
ガバナンス報告	45
コーポレートガバナンス体制	45
内部統制システムの運用・コンプライアンスの充実	47
リスクマネジメント	48
社外取締役・社外監査役メッセージ	50
役員紹介	51
地域社会と環境に配慮した取り組み	53
第三者意見	57
会社概要	58

- 報告対象期間：2016年4月1日-2017年3月31日  
(対象期間後の情報も含みます)
- 報告対象範囲：三井住友建設株式会社および連結子会社
- 参考としたガイドライン：ISO26000
- 発行：2017年9月
- Web版について：  
冊子版(PDF版)をWeb版へ掲載しています。また、Web版でアンケートを実施しています。今後の参考にさせていただきますので、ぜひ、ご意見・ご感想をお聞かせください。  
<http://www.smcon.co.jp/csr/>

# 社会課題を解決する価値創造によって、 信頼の回復と持続的成長を目指します



## 信頼回復と企業価値向上のために

三井住友建設グループは、現在中期経営計画(2016-2018)の2年目を遂行中です。この計画では、一昨年に発生した杭工事の品質不具合事象を受け、「信頼の回復」と「企業価値の向上」を基本テーマとしています。さらに、重点的に取り組む2つのフォーカスターマとして、「生産システムの改革」と「人材確保・育成、社員活力の向上」を掲げ、2018年度の財務目標には、売上高4,400億円、営業利益率5%以上、自己資本比率20%以上、配当性向20%以上を設定しています。今、三井住友建設グループは全社一丸となって、信頼の回復と企業価値の向上を実現すべく、これら中期経営計画の定性・定量目標達成を目指しています。

### 生産システムの改革

まず生産システム改革では、生産性の向上と品質確保を目的に、社内横断的な組織として生産管理本部を立ち上げ、明確な責任体制を構築しました。これまで別々の体制であった土木部門と建築部門に横串を刺す新たな取り組みです。各支店に生産管理本部付の人員を置くなど、この1年は組織体制づくりと現場の指導や監査を行ってきました。同時に、監査員となる社員のスキルアップを図るため、月に2回情報共有と方針を徹底する場を設けています。また、この改革を進めるにあたり、生産システム改善委員会を設置し、テーマごとに下部組織として3つの小委員会(生産性向上・担い手確保・施工体制の改善)を設けており、生産管理本部は、その事務局としても極めて重要な役割を果たしています。そして、技術部門においても、プレキャストコンクリートを用いた工法の高度化をはじめ、ICTを活用した生産性向上、品質確保に資する技術開発を関係部門と連携して積極的に進めており、1年目の滑り出しとしては十分な手ごたえを感じています。

### 人材確保・育成、社員活力の向上

人材に関して、私が重視しているのは教育です。目下教育制度の充実を急ピッチで進めており、新入社員研修をはじめとして、職種や階層別の教育制度を重層化させています。海外においてローカル社員を含めた社員の研修を行う施設の開設も実現しており、今後は、復活させた海外留学制度や、海外での英語研修を受けられる制度の充実も図ってまいります。

また、当社グループの事業には協力会社との連携が欠かせないため、協力会社の方々と年2回の意見交換会を通してパートナーシップを高めながら、技術向上や担い手の確保なども協力できる仕組みを整えています。たとえば当社の現場において、協力会社主催の見学会を開催し、地域の高校生などを受け入れています。それぞれの協力会社にとっても地元のステークホルダーから信頼を得る機会となり、採用に繋がるケースもあるなど、たいへん好評です。

担い手確保という観点からは、労働時間短縮やダイバーシティにも注力しています。特に労働時間短縮は、かねてから建設業界の構造上大きな経営課題であることを認識しており、4年前から、労働時間短縮のためのプログラムを作り実行しています。現場を週休2日制にした場合、現場作業員の収入に影響を及ぼすなど難しい点もありますが、試験的に実施した現場で集めたデータを基に、今年度は、4週6閉所に加え、4週8閉所を試行する現場を選定し、経営トップの責任として、時間外労働の抑制に取り組んでまいります。また、社員にとっても時短に取り組むことで、これまで業務に割いていた時間を自己啓発や家族・友人と過ごす時間にあて、充実した生活を送ってほしいと考えています。そして、それが社員活力の向上に結び付くと考えています。

## 長期経営目標

中期経営計画(2016-2018)策定に際しては、「グループビジョン」とビジョン実現のための「長期経営方針」を策定しました。人口減少や国内市場の縮小などを鑑み、10年後を視野に入れたもので、当社グループの持続的成長のための長期経営目標として、営業利益率5%以上を恒常的に確保、海外事業比率を30%程度とする数値目標を掲げています。

### 営業利益率5%以上

まず、利益率をコンスタントに5%以上に保つには、現中期経営計画の中でも特に、生産システムの改革に結果を出すことが不可欠だと考えています。生産性向上にはプレキャストをはじめ、BIM<sup>※</sup>やCIM<sup>※</sup>、機械化等の技術開発に加え、10年というスパンで見るとときにはAI(人工知能)を取り入れていかななくてはならないと考えています。また、世の中の新しいニーズを汲んだ商品開発も重要になってきます。これらの新たな技術や仕組み、新商品を産み出す元となるのはやはり人材であるとの考えから、教育による社員のスキルアップとともに、協力会社のいろいろな意味でのスキルアップに今後も積極的に取り組んでいく計画です。

※BIM: Building Information Modeling  
 ※CIM: Construction Information Modeling

### 海外事業比率30%

次に、将来的な国内市場の縮小に備え、現在15%程度の海外売上高を30%にまで成長させることも、必ず実現させなくてはなりません。この中期経営計画の3カ年では800億円を目標にしていますが、さらに上を目指し、海外における施工体制、営業体制を構築していきたいと考えています。海外での施工体制、営業体制の構築には、時間も経験も必要になるため、まずは、国内の社員に対し海外で事業ができるよう教育し、次に現地における組織づくりと、現地でパートナーとなる会社の確保を進めていく方針です。

### CSR経営推進

長期経営方針では、CSR経営の推進も謳っています。特に事業を通じた社会課題の解決については、老朽化したインフラのリニューアルが喫緊の重要課題であると考えています。高速道路のプレキャストPC床版の取り替えなどに際しては、これまでの橋梁建設で培った技術やノウハウを基に、生産性を高めるための技術的な取り組みを行っています。当社が得意とする、プレキャストやプレストレストコンクリート技術の延長上にあり、積極的に取り組む分野のひとつと考えています。

また、免震レトロフィットという建物を使用しながら免震構造を施す技術もあります。マンションだけではなく、公共施設での実績もあり、これも今後伸ばしていきたい分野です。築50年の建築物を免震レトロフィットによって、さらに50年寿命を延ばすことには、社会的に大きな意義があることだと感じています。

その他、太陽光発電用フロート事業にも注力しています。当社事業として2017年5月、香川県木田郡の農業用ため池に水上太陽光発電用フロート約9,500枚、出力2,600kWの水上太陽光発電所の建設に着手しました。年間発電量は約290万kWhを見込んでいます。当社の太陽光発電用フロートの特長は損傷した場合でも浸水を防いで水没を回避する構造を採用していることにあります。海外からの引き合いも多くあり、シンガポール政府が実施している性能・品質確認検査も完了していることから、今後とも積極的に海外展開を推進していく考えです。本事業は、地球温暖化対策という視点からは極めて有用な事業であり、当社がグローバルに貢献していける分野です。

## 働き方改革(ワークライフバランス)の推進

私には、三井住友建設をこんな会社になりたいという思いがあります。社員にとって働きやすく、仕事と家庭を両立して、安心して結婚・出産・子育て等ができる会社です。そのために、働き方改革や両立支援制度の整備を推進しています。最近現場に配属される女性社員も多々見られるようになっていますが、勤務地や勤務時間など、男女を問わず家庭を持つ社員にとっては、乗り越えなくてはならない課題が多いのも事実です。家庭と仕事の選択を迫られて退職してしまうことは、本人のキャリアにとっても会社にとっても大きな損失となることから、その解決に向け検討をはじめるところです。

一方で、日本における社会課題の筆頭ともいえる人口減少問題があり、これを解決するためにも、ダイバーシティや両立支援に加え、先に述べた労働時間の短縮も重要になってくるものと考えています。

## 現場を思う心

最後に、私が社長就任以来大切にしてきた「現場を思う心」について、お話ししたいと思います。現場は、三井住友建設グループの事業そのものがあるところ。全社員の3分の2が日々現場で業務に当たり、当社が提供する品質も、社会との接点も、その多くが現場にあります。したがって、現場をサポートする内勤の部門や新しい技術を開発する部門は、本当にその仕事現場のためになるのかということに常に基本にしなければならぬと思っています。また、現場に携わる人たちは、自分の家族を愛するように現場を思い、特に、安全、品質については、常に考えてほしいと願っています。日々の業務遂行に際して、その「現場を思う心」を持ち続けることで、お客さま、株主、社員、関連会社、近隣の方々などさまざまなステークホルダーの皆さまに、三井住友建設の信義と誠実を感じ取っていただくことができ、信頼の回復へと繋がる道が開けて、もっとよい会社になることができると思うからです。

このレポートが、読者の皆さまにとって当社をご理解いただく一助となれば幸いです。

2017年9月

代表取締役社長

新井 英雄



# 安全で快適な社会を実現するために 「暮らしをささえるものづくり」を続ける総合建設業です

三井住友建設グループは、時代とともに変化する多様なニーズに応える企業として、土木分野および建築分野において培った技術力、ものづくりのノウハウを活かし、地域の発展を支える社会基盤の整備など、そのフィールドを世界に広げる事業を展開しています。建設事業を通して、お客さまの信頼を第一にいつまでも変わらない価値を提供する企業を目指します。

## 国内土木事業部門



### ■事業概要

土木事業は、まちの暮らしに欠かせない橋やトンネル、鉄道、上下水道など社会基盤を支える土木構造物の設計・施工、そして維持管理に最適な技術を提供します。

なかでもPC（プレストレストコンクリート）橋分野では業界屈指の設計・施工実績を誇り、新たな構造形式やプレキャスト化による工期短縮・省力化施工などの技術開発を推進し、高品質で耐久性に優れ、維持管理がしやすい橋を提供しています。また、トンネル、ダム、都市土木、河川、土地造成からエネルギー施設に至るまで幅広い分野において、豊富な実績に裏付けられた技術とノウハウで社会基盤の整備に取り組みます。

## 国内建築事業部門



### ■事業概要

建築事業は、事業の柱となる集合住宅をはじめ、商業施設や物流倉庫、オフィスやさまざまな産業分野の生産施設に至るまで、お客さまの幅広い分野のニーズにあわせた安心してらせる豊かな空間づくりを実現します。

長年にわたり注力してきたマンションの分野では、トップランナーとしての自負を持ち、高品質・高機能化を実現する技術開発・商品開発を強力に推し進め、建設会社だからこそできる「くらす人、使う人のための新しい価値づくり」に取り組みます。また、災害に強い施設づくりへの対応やお客さまの事業発展に欠かせない施設整備・再構築などを提供します。

## 海外事業部門



### ■事業概要

いち早く築き上げたアジア地域におけるネットワークを活かしながら、日系企業の海外進出支援やODA事業への参画を通して、国際社会の発展を支える基盤づくりに貢献します。

東南アジアを縦横断する経済回廊にかけられたネアックルン橋(カンボジア)や第2メコン国際橋(タイ-ラオス)のように交通渋滞の緩和を図るとともに輸送ネットワークの効率性向上により、地域産業の振興および都市環境の改善に寄与しています。日本国内で培われた最新の技術、最適なプロセス管理を基本に、現地の環境に最適な提案を行い、大切にものづくりの精神を各地に伝播し、高いレベルの安全管理・品質管理システムが支える建設事業を展開します。

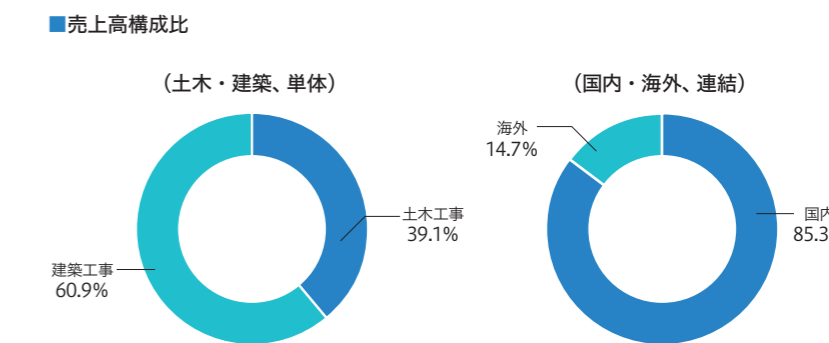
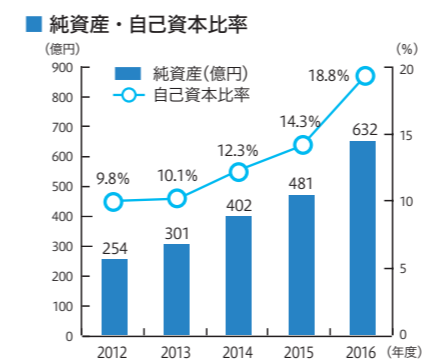
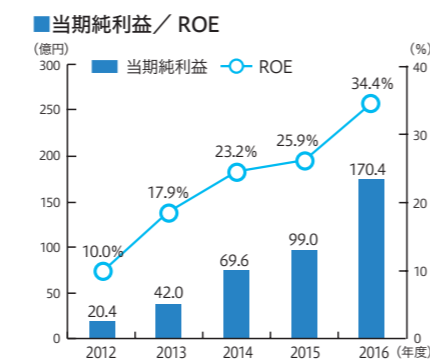
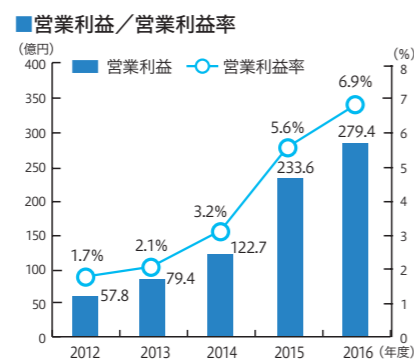
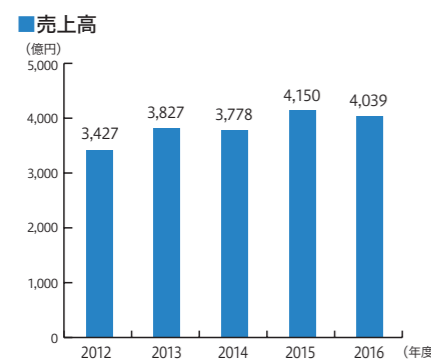
## 事業開発部門



### ■事業概要

多様化するお客さまのニーズに応え、大きく変化する社会課題を解決するため、従来の建設分野が手掛ける事業領域・スタイルにとらわれることなく、「新たな事業領域への進出」に挑戦しています。

なかでも当社が注力しているのは、「社会課題解決型事業」です。たとえば、民間企業のノウハウを活用し公共施設の運営に参画する事業。遊休地やため池などを活用した再生可能エネルギー事業。また、国内林業の活性化や森林の再生を目的とした中大規模木造事業など、当社がこれまでに蓄積してきたノウハウと新しい発想を融合してさまざまなソリューションを提供しています。



# 2016年度の主な竣工プロジェクト



- 1 (仮称)草加松原団地 A・B街区計画新築工事 (発注者:住友不動産株式会社)
- 2 つくばエクスプレス線、車両基地出入庫線複線化 (発注者:鉄道建設・運輸施設整備支援機構)
- 3 小田中浄水場更新事業 (発注者:岡山県 津山市)
- 4 新名神高速道路 武庫川橋工事 (発注者:西日本高速道路株式会社)
- 5 (仮称)芝浦工業大学附属豊洲中学高等学校建設工事 (発注者:学校法人芝浦工業大学)
- 6 (仮称)ららぽーと平塚新築工事 (仮称)ららぽーと平塚立体駐車場新築工事 (発注者:ヒラツカ特定目的会社)
- 7 オリックス・パファローズ舞洲新築工事 (発注者:株式会社大阪シテイドーム)

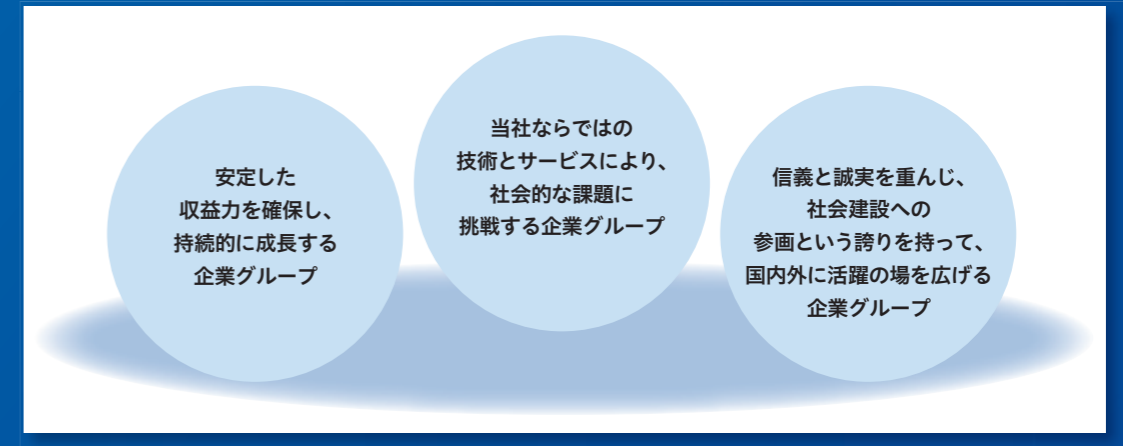
# 新たな価値創造を目指し、 持続的な成長を続ける 企業であるために

三井住友建設は、さまざまな社会的課題に立ち向かい、持てる技術で解決を図り、国内外の社会建設に活躍の場を広げる企業グループとなることを目指しています。旧三井建設・住友建設の時代から受け継ぐDNA「信義」、「誠意」、「誠実」の精神を引き継ぎながら、提供価値の根幹である「施工品質」にこだわり、生活の基盤を支える使命を肝に銘じ、高いスキルと誇りを持って魅力的な企業となるよう日々の業務に取り組んでいます。

将来のあるべき姿として掲げる「グループビジョン」を実現するために、長期的な目線で考える経営課題や方針を明確にし、各事業における収益の最大化を図るとともに、環境の変化に即応した新たな領域にも積極的に対応したいと考えています。そのファースト・ステージに位置付ける中期経営計画 2016-2018 では、『信頼の回復と企業価値の向上』をテーマに、品質確保、生産性向上、担い手確保、人材育成といった課題に着目し、重点的に取り組む2つのフォーカステーマを中心にその改善・改革に全力で立ち向かっているところです。

右ページに掲げたグループビジョンと戦略により、当社グループがどのようにして社会的課題を解決し、企業価値を向上させていくのかという「価値創造ストーリー」を、13 ページから 38 ページにわたってご紹介いたします。

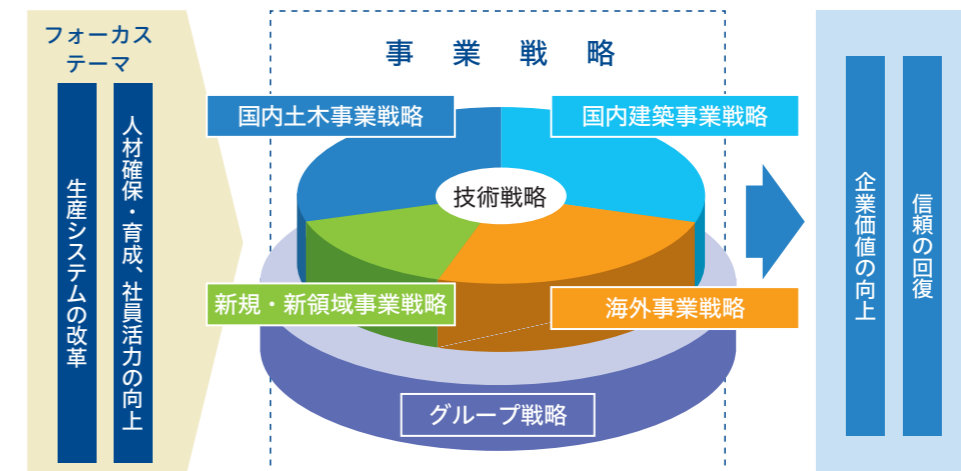
## グループビジョン（ありたい姿）



## ビジョンを実現するための長期経営方針

- I. ものづくりの力の向上 ～品質・プロセスへのこだわり～
- II. 魅力ある企業づくり ～働くことへの喜びを実感できる環境・風土～
- III. 建設事業の競争力・収益力の強化 ～競争に勝ち抜く～
- IV. 環境変化に対応した収益基盤の重層化 ～チャンスを実感に掴む～
- V. CSR経営の推進 ～社会的責任の遂行～

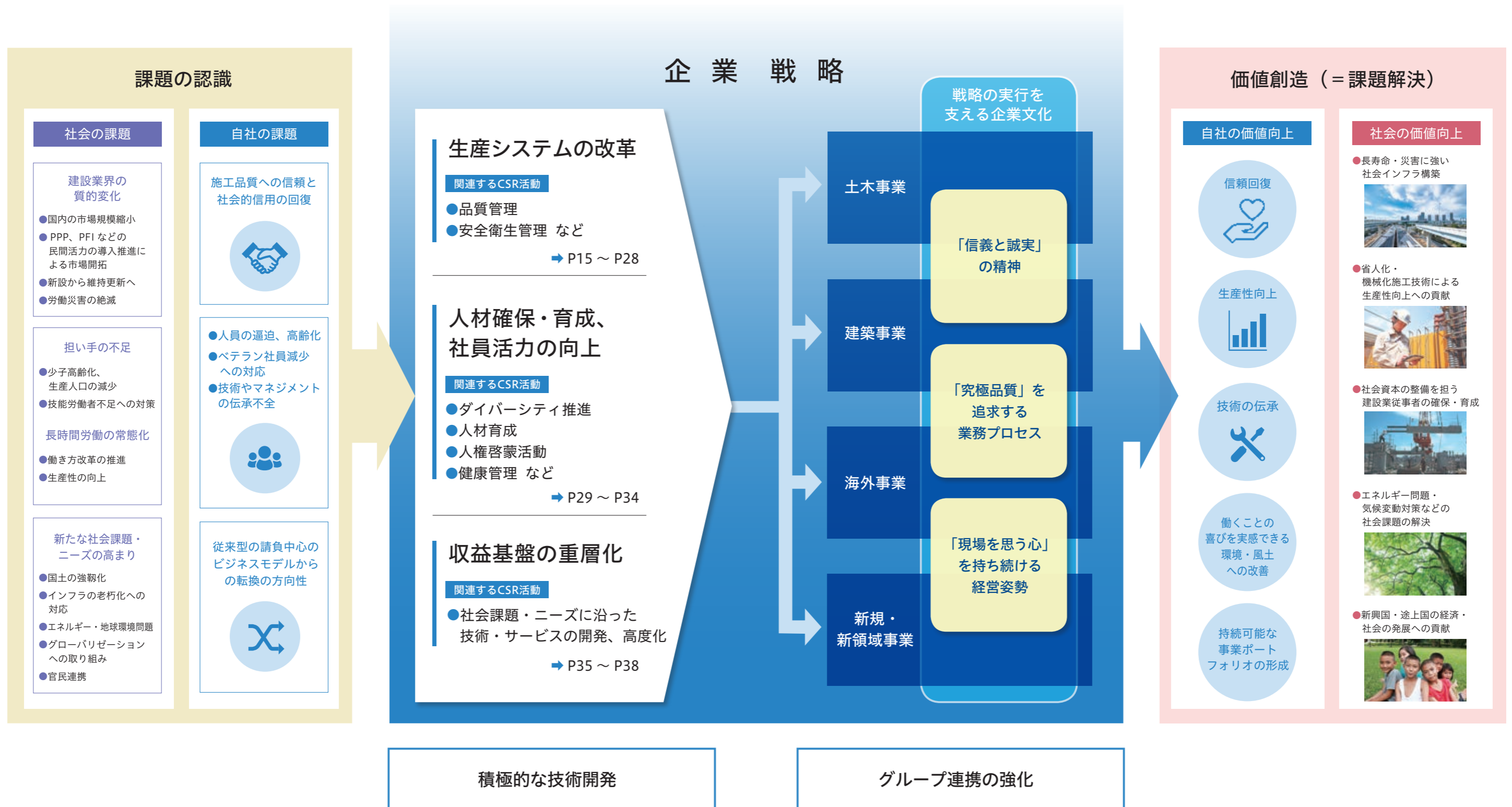
## 中期経営計画 2016-2018



## 中期・長期の数値目標

	計画期間 (2018年度)	長期 (2025年度)
連結営業利益率	5%以上	5%以上の恒常化
海外事業比率	20%程度	30%程度
連結自己資本比率	20%以上	早期に30%以上

# 価値創造ストーリーの全体像



## 三井住友建設の戦略と 実行を支えるガバナンス



生産システムの改革

持続的な成長を続ける企業として、  
生産システムを改革することで  
新たな価値創造に挑戦します



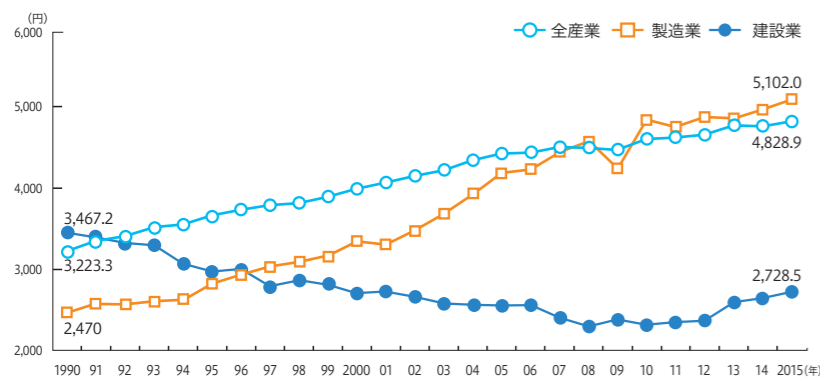
生産システムの改革

- (1) 施工に係る法令遵守の徹底、品質不具合再発防止施策の展開
- (2) 作業所労働環境の改善、協力会社との連携強化
- (3) IT活用、設計標準化、工業化による生産性向上
- (4) 安全管理体制の強化
- (5) 上記1～4の実現に向けた推進組織の設置

社会の課題

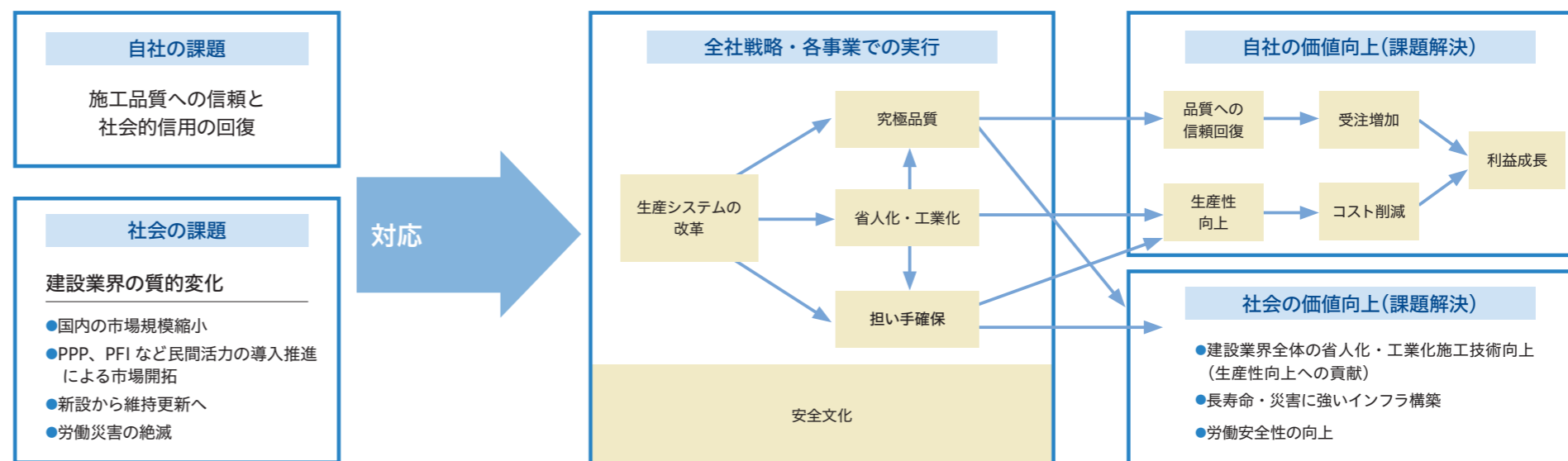
2014年度に343万人であった建設技能者は急速に高齢化しており、2025年度までにその約3分の1が離職すると予測されています。日本建設業連合会では、国民の要請に応えることのできる生産体制を堅持し、より良い建設サービスを適切な価格で提供し続けるために、若年層を中心とした人材の確保により若返りを進める一方で、他産業と比べて近時特に見劣りのする生産性の向上に取り組んでいます。

労働生産性の推移



労働者1人1時間あたりの実質付加価値(一般社団法人 日本建設業連合会「2017建設業ハンドブック」参照)

三井住友建設の価値創造ストーリー



## 生産システムの改革とは

社会に信頼され、持続的な成長を続ける企業であるために、自らを取り巻く社会課題、および自社の課題に立ち向かい、新たな価値を生み出し続ける仕組みづくりが重要であると考えています。そのために、私たちは既存の考えにとらわれることなく組織や企業の枠を超え、「生産システムの改革」に取り組んでいます。

建設業が取り組まなければならない課題のひとつに、他産業と比べて改善が進まない「担い手確保」や「生産性向上」等があげられています。2014年度には340万人を数えた建設技能労働者は高齢化が進み、2025年までには130万人もの担い手が減少し、毎年9万人の担い手確保と35万人分の省力化や生産性向上が必要とされています。

こうした課題に対して、中期経営計画2016-2018では、取り組む重要テーマのひとつに「生産システムの改革」を掲げています。「生産システム」とは、建設における生産(設計・施工)プロセスとそれに関わる組織、体制等のすべてを表します。これらを改革するために、土木事業や建築事業、あるいは外部の協力会社などの組織の枠を超えた技術レベル、人材レベルでの融合を図り、従来の建設業のやり方にとらわれない生産システムの改革に全力で取り組んでいます。

### 生産システム改革の主な取り組みについて

「生産システムの改革」では、お客さまの信頼に応える「究極品質の実現」を目標とし、標準化・工業化等による生産性の向上と担い手の確保に向けた労働環境の改善、そして安全管理体制の強化をあげています。

このうち、生産性向上のための施策では、設計から施工、維持管理にわたるプロセスにおいて、既存業務の効率化を進めることを目的に、積極的なICT活用の促進や業務の標準化、省力化・省人化につながる工業化工法の導入等に取り組んでいます。モバイルツール等の積極的な活用は、建設現場にしながら管理書類作成の自動化や保管整理を可能にするなど、社員の負担の高い業務における省力化に大きな効果が期待されています。こうした作業所内での生産性向上への施策は、内勤部門との連携やグループ関連会社や協力会社との連携強化も同時に進め、これまで作業所だけで行われていた業務の負荷の分散を組織横断的に可能にし、労務環境の改善にも貢献します。作業所業務における効率化の推進は、技能労働者の育成支援や適正工期を前提にした休日取得による作業所労働環境の改善などへの取り組みも促進され、将来の担い手確保に繋がります。

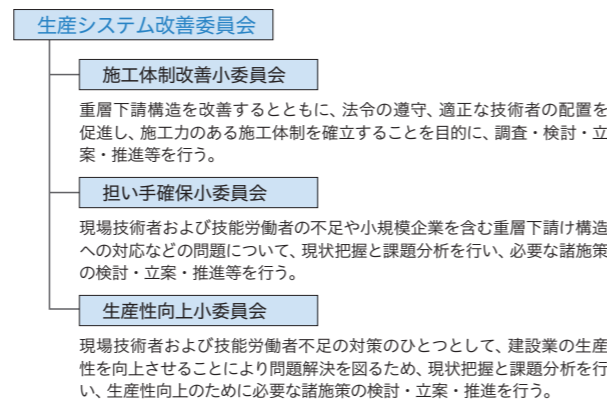
また、土木・建築それぞれの主力分野において活用が

進むプレキャスト化技術や工業化技術などは、特に生産性の向上に寄与する技術として利用促進を図り、さらなる技術開発にも挑戦しています。さらに国内で培ったプレキャスト化技術は、生産の自動化・省力化などによる高度化をさらに進める他、海外におけるプロジェクトにも適用を目指しています。

これらの施策の前提には、品質や安全の確保に向けた取り組みが欠かせません。中期経営計画期間では、「究極品質の実現」と「安全文化の確立」を掲げて、施工時における法令遵守や施工手順の徹底、品質不具合の再発防止、そのための施工体制の改善などを徹底し、安全管理の面でも計画・実行・確認・改善の徹底実施と組織的な安全管理体制の強化を図り、「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」の適正運用を実施しています。お客さまの信頼を第一に、生産プロセスにおける品質と安全の確保に最優先に取り組めます。

### 生産システム改革の推進体制

生産システムの改革を図るため生産システム改善委員会を立ち上げ、施工管理体制等諸課題の改善に向けて、現場技術者および技能労働者の逼迫や小規模企業を含む重層下請構造への対応、対策としての生産性の向上など、広範な問題を総合的に取り上げ、現状把握と課題分析を行い、必要な諸施策の検討・立案・推進等を行っています。さらに、委員会の下には3つの小委員会を設け、各テーマにつき検討・立案・推進を行っています。



### 事例紹介

#### ICT (情報化通信技術) の活用による生産性の向上

現場業務の生産性向上のため、管理業務に対するICT活用を推進しています。

SMileSite (スマイルサイト)は、建築の作業所を対象に鉄筋工事における配筋検査や集合住宅の内装工事の仕上り検査、杭工事における写真撮影管理などについて、検査結果の入力や写真撮影をタブレット端末を活用して行い、検査帳票や写真台帳等の作成業務を自動化するシステムです。本システムは2014年11月から現場導入を開始し、2017年6月までのおよそ2年半の間に、5支店50作業所への導入展開を行いました。従来のやり方と比較した実証実験では、このシステムによる検査の事前準備削減や後処理の効率化などによって、約43%の業務効率化が確認されています。現在も対象検査項目の拡大や、導入後の改善要望への対応などにより、継続的なシステムの改善を進めています。今後は、通信環境やウェアラブル端末等の発達を視野に、より直感的に使えるインターフェースの検討を行うとともに、使用方法についての指導教育の強化を図り、システム改善と利用拡大による検査業務の効率化を推進していきます。



配筋検査、配筋写真撮影などの施工管理機能をタブレット端末に集約



チェックシート作成や写真台帳作成を自動化

#### プレキャスト化と生産システム改善の取り組み

省力化・工業化施工で特に注力する技術としてコンクリート躯体のプレキャスト化、および工場生産による生産能力の向上があります。現場の生産性を上げるために、工場や製作ヤードで生産したRC※1部材を、現地で組み立てるプレキャスト工法の採用を積極的に進めています。プレキャスト化による工場での集中的な生産によって、きめ細やかな品質管理ができることと、現地での鉄筋工や型枠大工等の手間を省くことができ、並行作業が可能となるため生産性の向上も期待できます。また、PCa※2部材を現場で組み立てる際にも、熟練工でなくとも作業が可能になり、現場での作業省力化を図ることができそうです。

当社では、関連グループ企業を含め全国に5つの生産拠点を持っています。このうち栃木工場、茨城工場の運営子会社を統合して2017年4月に新たにスタートしたSMCプレコンクリート(株)では、大型工事にも対応可能な生産能力の向上を実施しており、グループでの大型工事の受注体制の整備が図られています。

※1 RC：鉄筋コンクリート ※2 PCa：プレキャストコンクリート



## 土木分野での取り組み

生産プロセスにおける積極的なICTの活用や橋梁建設で蓄積したプレキャスト技術等による生産性向上を推進し、建設現場の生産システムの改革に取り組みながら、安定した事業基盤の強化を図ります。

建設産業において労働力の減少は避けることのできない課題となっており、今後引き続き高品質で耐久性の高いインフラを構築・維持管理していくためには、担い手を確保・育成すると同時に生産性の向上を図ることが必須となります。こうした背景から、土木分野では、ICTの活用による業務効率化やプレキャスト工法等の省人化・省力化による急速施工を推進し、建設現場における生産システムの改革に取り組んでいます。

今後の市場では、新設工事に対する建設投資の減少が予測される一方で、高度成長期に建設された社会インフラの老朽化に対する維持更新市場の拡大が注目され、高速道路会社を中心に大規模更新事業計画が本格始動しています。また、海外では、アジア地域の経済発展に伴うインフラ投資が依然旺盛であり、日本国内で培った技術力を活かした海外プロジェクトへの展開が期待されています。こうした生産システムの革新によって常に新たな価値を提供し続けるよう取り組んでいます。

### 現場業務におけるICT活用の推進

生産プロセスにおけるICT活用は、現場での管理業務の大幅な効率化を実現しています。

そのひとつとしてあげられるのが、現場でのコンクリート打設作業において、ステレオ写真計測技術とAR (Augmented Reality: 拡張現実) 技術を用いた床版コンクリート表面の形状管理を行う「AR-表面仕上げ管理シ

ステム」です。打設しながら測定した結果をその場で3次元データ化し、AR技術により現場映像に重ねて「見える化」することで、作業しながら仕上げ面の平坦性を向上させることが可能になり、現場における品質管理業務の効率化を実現しました。

また、勾配や曲線を有する複雑な形状のプレストレストコンクリート橋の施工に当たり、設計段階で使用する線形と断面形状の座標データを用いて高い精度で効率よく3次元モデルを作成する「橋梁3次元モデル作図システム(SMC-modeler)」を開発、展開しています。作成した3次元モデルは線形情報などの座標データで作成することから、ドローンなどで計測した地形の正確な位置に重ね合わ



タブレット端末による高さ管理状況



自動作成した橋梁とドローンにより取得した地形との合成図

### 社員が語る 具体例

#### ICTを用いた橋梁の張り出し施工管理の取り組み

橋梁の施工では、橋の高さや部材寸法の確認、主桁に配置される鉄筋やPC鋼材<sup>※2</sup>の配置確認、コンクリートの品質管理などを行いますが、これら施工プロセスごとの品質管理や書類作成に作業所職員が多くの時間を費やしていました。国道45号夏井高架橋工事では、新たに橋梁施工にICTを導入して、計測にタブレット端末などを活用した施工管理や書類作成を行い、社員の労力や手間を省き生産性の向上に役立てています。

※2 PC鋼材：プレストレストコンクリートに緊張を与える高強度の鋼材

国道45号 夏井高架橋工事

■発注者：国土交通省 東北地方整備局 ■工事場所：岩手県 久慈市  
■施工者：三井住友・安部日鋼工業・日本ビーエス共同企業体 ■実施期間：2016年4月1日～2018年3月19日



東北支店 夏井高架橋作業所 所長 平 喜彦

せることにより、工事箇所全体の3次元モデルを作成することができ、現地の地形や構造物との整合など部材間の干渉チェックを迅速かつ確実に進めるようになりました。

### プレキャスト化による生産性向上

当社では、プレストレストコンクリート技術が我が国に導入されて以来、橋梁分野のプレキャスト化や各種の急速施工などの技術開発を手掛けてきました。その豊富な実績とバリエーションへの対応によって、課題である技能労働者不足に備えた業務生産性の向上を図り、同時に高品質で耐久性の高いインフラの構築を実現可能にしています。たとえば、橋脚工事で開発された「SPER(スパー)工法」は、近年採用実績が増加しています。SPER工法は、帯鉄筋を内蔵したプレキャスト部材を建て込み、内部にコンクリートを打設して橋脚を組み上げる急速施工法です。現場における鉄筋・型枠組立作業を大幅に省力化することにより、サイクル工程を従来の約2分の1に短縮することが可能になります。

また、橋梁上部工においては、さまざまな形状のプレキャストセグメントを用いて主桁(上部工)を架設する急速施工を積極的に展開しています。現在、急速なインフラ整備が進む海外の大型案件でも、プレキャストセグメントを用い



世界最大級のスパンバイスパン架設(ラックフェン橋/ベトナム)

た画期的な急速施工が実施されるようになってきました。今後も海外プロジェクトにおいて、国内で培った技術の積極的な導入が期待され、加えて工期短縮による早期供用開始を実現する技術などにより地域の経済成長、発展に貢献します。なお、プレキャスト部材を用いた施工法は、省力化だけでなく、高所作業の安全性確保にも効果的であり、今後もさまざまな現場条件の克服に最適な工法を提案します。

### インフラ更新事業への取り組み

拡大する社会インフラのリニューアル分野では、橋梁構造物の補修・補強を対象にした外ケーブル補強技術、連続繊維補強技術、大断面修復技術等を開発・実用化しており、これまでも多くの施工実績を積み上げてきました。たとえば今後大きな市場が見込まれる高速道路の床版取替工事では、道路を供用したままの車線規制を伴う施工となるため、短時間で確実に施工が実施されることが求められます。そのため、プレキャストPC<sup>※</sup>床版において施工作業の効率化を図る技術として新しい継ぎ手構造を開発し、2015年度に中国自動車道下熊谷川橋で適用しました。2016年度も中国自動車道大峰橋の床版取替工事などの受注工事でも適用を進めており、今後もさらなる効率化に取り組めます。

※PC：プレストレストコンクリート



プレキャストPC床版架設状況

### 社員が語る 具体例

#### 高速道路における床版取替工事

現場では、決められた期間に施工箇所の反対車線を対面通行規制に切り替え、2車線を占有して施工することとなるため、安全に配慮した効率的な施工が求められます。そこで、プレキャストPC床版の継ぎ手部に当社開発の新しい継ぎ手構造を採用した結果、作業効率化の目覚ましい効果が確認できました。現在は、現場で得た各作業工程における問題点の洗い出し、対策の検討を重ね、次案件への展開を計画しています。今後も施工ノウハウに磨きをかけ、床版取替工事のさらなる効率化を目指します。

中国自動車道(特定更新等)下熊谷川橋(下り線)床版取替工事

■発注者：西日本高速道路株式会社 中国支社 ■工事場所：岡山県 新見市 下熊谷  
■実施期間：2015年10月30日～2017年1月21日



土木本部 土木リノベーション推進室 安藤 直文

## 建築分野での取り組み

これまでに培った独自の建設技術を活かし、高品質・高機能の大規模高層マンション建設を続けるとともに、さまざまな用途の一般建築分野の生産性向上に取り組めます。

建築分野では、東京オリンピック関連施設等をはじめ、企業収益の改善による設備投資、更新投資が拡大している他、都市部再開発の動きや新たな事業スキームによる大型プロジェクト開発も各地で計画されており、市場環境は活況が続いています。こうした環境下、当社の強みとする住宅分野では高品質や高機能に特化した取り組みの強化を図ることとしています。また一般建築工事においては、三井、住友両グループの一員である強みを活かし、さまざまなお客さまのニーズにお応えし、より多くの受注を獲得するために、情報分析しながらさらなる営業面・技術面における取り組みの強化を図っています。

また、中期経営計画2016-2018の大きなテーマである「信頼の回復」に最優先に取り組み、品質不具合の再発防止に向けた品質管理プロセスの改善と、そのための生産プロセスの点検・見直しを徹底して行い、お客さまの満足に向けたより一層の改善に努めているところです。加えて、付加価値の高い“商品”をご提供するために生産プロセスにおいて省力化・省人化、工業化等を進めるとともに、さらに担い手の確保やそこの技能継承に向けた施工人材の育成にも取り組み、抜本的な生産システムの改革に注力しています。

### 住宅分野で培うプレキャスト技術のさらなる進化

建築工事における品質確保・瑕疵撲滅については、特にマンション建築を中心に不具合要因となりやすい作業に

対する重点的な取り組み方針を策定し、生産プロセスにおける改善に取り組んでいます。中でも、躯体工事のプレキャスト化の推進は、品質確保や生産性向上のための重要な施策のひとつであり、各プロジェクトにおいて積極的な活用推進に取り組んでいます。特に、超高層マンションにおけるプレキャスト化工法である「スクライム工法」は、1フロアを最短3日サイクルで急速施工することを可能とする技術で、安定した品質を確保した部材を供給しながら、技能労働者不足にも対応する技術として各プロジェクトへの積極的な展開を図っています。

プレキャスト化工法の部材供給を担うグループ会社の製造工場は、今後の需要拡大に向けて2つの拠点の統合を推し進め、製造ラインにおける生産プロセスの改善に取り組む、一層の供給力の向上を図っているところです。現在、東京オリンピック・パラリンピック選手村となる晴海選手村地域915戸の整備事業などの大規模プロジェクトにおいてもプレキャスト化を図り、効率性を画期的に高めた工事が進められています。

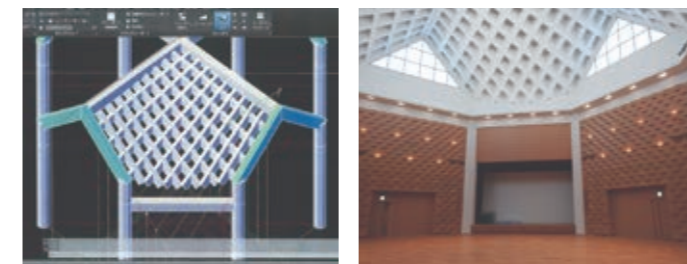


### 一般建築分野強化のためのICT活用強化

将来的な住宅市場の縮小に備え、一般建築分野への取り組みを強化しており、営業および設計、施工部門それぞれにおいて配置人員の強化、教育プログラムの拡充等の取り組み強化を図っています。特に、実績の多い大型商業施設や生産施設等での技術・ノウハウの継承、他用途でも活用できる技術の導入などに取り組み、現場業務の改善や標準化を推進しています。

たとえば、大型商業施設における施工プロセスでは、広大な敷地において杭位置等の情報を瞬時に正確に把握するGPSシステムの活用や、現場内での施工管理ツールとしてタブレット端末の導入を推進し、業務プロセスの改革、生産性の向上に大きな効果を上げています。また、作業所内におけるネットワーク環境、特に無線LAN環境の整備を進め、管理業務の効率化、品質確認、検査等の精度の向上に向けた施策を展開しています。

BIMを活用した施工シミュレーションは、特に生産プロセスにおける業務に大きな変革をもたらしています。たとえば、ヤマザキパン中央研究所にあるホール棟の施工に当たっては、複雑な曲面の格子でデザインされた屋根を施工するため、3Dプリンターで高精度な模型を製作して、詳細な施工手順のシミュレーションを実施し、複雑な形状



ヤマザキパン中央研究所のホール棟の3Dモデリングデータ(左)と竣工の状態(右)

を把握しながら、計画から施工へと作業を進めました。また、愛媛県新居浜市で竣工した「あかがねミュージアム」では、美しい曲面で構成された、外壁を支える複雑な鉄骨構造を施工するための図面に3Dモデリングデータを活用し、構造部材の重量や面積などの情報をデータ化し、製作図作成の省力化、内樋配管経路の干渉チェックなどに活用し、関係者の意思疎通、施工精度の向上にも寄与しています。

### 価値創造を追求した新たな商品の開発に向けて

当社で培った技術である「スクライム工法」は、成長市場と位置付ける海外において、新たな技術商品としてその価値が注目されています。マレーシアでは、石油化学プラントにおけるコンクリート製パイプラックの急速施工法として、従来の半分以下の工期を提案し、採用されました。在来工法による躯体工事の期間に比して70%の短縮効果が見られ、また工場での計画的な生産によって、高品質の安定した部材の供給が可能になりました。今後は海外のタワー建築への適用を進めていきます。

こうした増加する海外プロジェクトに対しては、それを支える施工マネジメント人材の確保が必要です。当社では、フィリピンのマニラに、人材開発センター、テクニカルサポートセンターを設置し、施工現場のCAD図面作成支援等の技術教育に取り組んでいます。海外拠点におけるネットワーク通信環境の整備が進むことで拠点を越えた業務支援体制の確立にも期待されます。

### 事例紹介

#### 「免震レトロフィット」で山梨文化会館100年計画

今後もさらに50年使い続けられる「山梨文化会館100年計画」として、丹下建築の意匠性を損なうことなく、「免震レトロフィット工法」により耐震性能を向上させたりリニューアルプロジェクトです。この耐震改修計画では、直径5m、16本の巨大柱を地下部分で切断して免震装置を設置するという、これまでに前例のない施工を実現しています。施工中の地震発生も想定し、現状の耐震性能を落とすことなく、補強しながら24時間稼働し続けるメディアセンター施設の「居ながら施工」で計画的に免震化工事を進めて完成させました。

このような「免震レトロフィット工法」は、都心オフィスビルや高層マンション等で、既存建物をそのまま活用しながら付加価値の向上も図れる工法として注目され、多くのプロジェクトで採用されています。



### 社員が語る 生産システム改革

#### 現場業務の横断的な集約による効率化「インフィル事業」

インフィル事業は、安全・品質・工程・原価といった現場コア業務に対して、マンション特有の煩雑な周辺業務(インフィル業務)を、現場から切り離し、専任部署に集約することで現場生産性の向上を図ります。たとえばマンション購入時のオプション工事などの変更の受け付けや見積もり、内覧会や定期アフター業務など、購入者の視点で満足度の高い大切なニーズに対して、現場から切り離し、専門の担当者に加え、定年退職後再雇用となった技術者、派遣協力会社の協力を得て業務を集中対応し、効率よく効果的に役割をこなせるチームを立ち上げています。



東京建築支店 建築二部 インフィルグループ長 坂口 佳明

## 技術開発での取り組み

設計、施工から維持管理に至るすべての生産プロセスにおいて、ものづくり力の向上に資する技術開発に取り組み、生産性向上に貢献します。

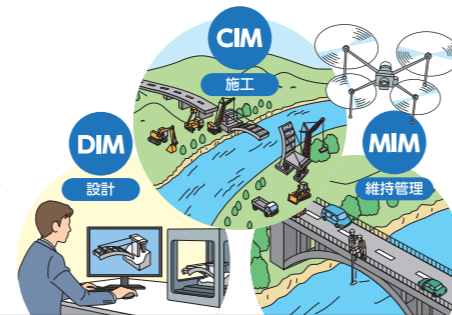
中期経営計画2016-2018に掲げられたものづくり力の向上を目指す施策の展開にあたり、「中長期技術戦略」ならびに技術開発活動方針を策定しています。「中長期技術戦略」では土木、建築の枠を超えた『改革』『進化』『挑戦』を基本方針とし、事業計画の実現ならびに革新的な建設技術の開発に取り組んでいます。

そのなかでは、ICT活用による省力化・省人化の実現や、ロボット化・自動化技術による生産性の向上等があり、土木・建築分野の枠にとられない組織横断のプロジェクトによって、革新的な技術開発、付加価値の創出に取り組むこととしています。特に生産性向上に寄与する技術開発で

は、設計段階から維持管理に至るすべての建設プロセスにおいて、3次元モデリングを活用した建設マネジメントシステム(DCM)の導入を推進し、建設プロセスの変革に取り組んでいます。こうした生産プロセスにおける積極的なICT活用では、建設作業のロボット化、将来的には人工知能AI導入による自動化技術の開発なども視野に入れ、新たな価値を創造する技術開発を目指します。また、それと同時に将来の担い手となる技術人材の確保・育成、技術の継承は重要な取り組みテーマであり、技術マネジメント力の高い人材を育成するとともに、蓄積された知的資産の充実やその活用などにも取り組んでまいります。

### DIM/CIM/MIM (DCM)の革新

建築分野におけるBIM (Building Information Modeling)、土木分野におけるCIM (Construction Information Modeling)技術の効果的な活用のため、当社は土建共通の3次元をベースとしたトータル建設マネジメントシステム「DIM/CIM/MIM」(DCM)の開発を、土木本部、建築本部、技術本部で連携して取り組み、設計・施工・維持管理まで一貫した高度な現場マネジメントの実現を目指しています。

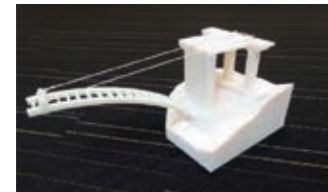


#### ■ 橋梁分野の技術開発を例としたDCM※マネジメント

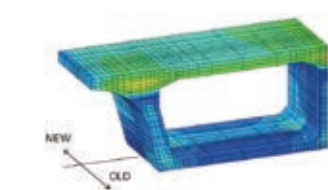
※ 設計/DIM (Design Information Management)  
 施工管理/CIM (Construction Information Management)  
 維持管理/MIM (Maintenance Information Management)

#### DIM関連

##### 見える化技術



橋梁3次元モデル作成システム

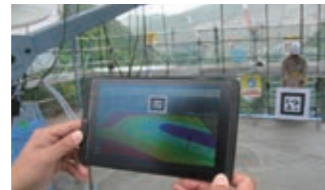


#### CIM関連

##### ドローン空撮による3Dモデリング



AR表面仕上げ管理システム



#### MIM関連

##### 橋梁点検ロボットカメラ



可視光通信3次元位置計測システム



### 省力化・省人工法の開発・活用推進に向けて

当社では、国土交通省が建設業の生産性革命を目的として推進する施策である「i-Construction (アイ-コンストラクション)」で提唱されているプレキャストコンクリート活用において、最先端の技術と実績を保有しています。橋梁上部工では、さまざまな形式のプレキャストセグメント工法を国内外で広く展開しており、最先端の技術・工法である「パタフライウェブ橋※1」も次々と実績を上げています。また、橋脚工事に採用する「SPER (スパー) 工法※2」は、大幅な生産性向上(工期短縮)を実現可能とします。東海北陸自動車道鷺見橋工事ではこの工法の採用により日本一の橋脚高(125m)を実現しました。

建築分野では地上躯体架構部をフルプレキャストコンクリートで施工できる「スクライム工法」を100m超の超高層マンションを中心に適用実績を積み重ねていますが、今後の市場変化を見据えたさらなる技術の高度化への取り組みを推進しているところです。たとえば土木の橋梁分野で優位性のある「プレストレストコンクリート(PC)技術」と融合させたプレキャスト・プレストレストコンクリート工法「スクライムPC工法」の開発は多様化・高度化する物流施設に対して、スパン長の拡大や解体時の環境・安全を含めた生産性の向上から適用範囲を広げています。また、基礎から仕上げ工事までの全工期を通じた急速施工法の開発や、海外の建設現場の環境に適合した工法開発など、さまざまな顧客ニーズに対して最適な技術を提案できるハイブリッドな工法開発に取り組んでいます。

※1 パタフライウェブ橋：コンクリート箱桁橋のウェブを蝶形の薄型パネルに置き換えた複合構造形式の橋梁

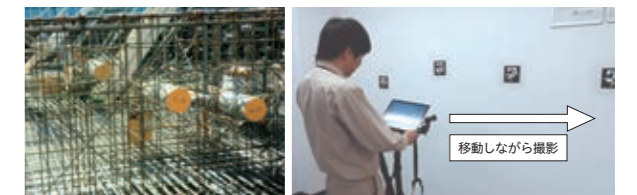
※2 SPER工法：P20参照

### ICTを活用する新たな技術開発の取り組み

土木分野、建築分野ともにICTを積極活用した具体的な施策の展開が進んでいます。たとえば土木分野におけるGPSを活用した安全管理装置「3Dクレーンブーム位置監視システム」やドローンによって地形データを測定し3次元モデルを作成するシステム、建築分野におけるタブレット端末による現場業務管理システム「SMileSite」などは、それぞれ具体的な活用が進められています。また現在、ロボティクスの分野で多く用いられるSLAM※3という技術を使い、現場に取り付けられたスリーブの位置計測を、タブレットPCを用いて瞬時に行う「SLAMスリーブ位置管理システム」の研究開発に、九州大学とともに取り組んでいます。これは建築における設備スリーブ、橋梁における偏向管などの取り付け位置確認などに共通して活用できるシステムとして、不具合発生防止のために、強力なツールとなるものです。さらに維持管理市場においても、ICTの活用を推進しており、橋梁点検ロボットカメラや、構造物ヘルスマonitoring技術の開発などに取り組んでおります。

また今後はAIといった先端技術の研究を進め、建設業の機械化・自動化技術に取り込むことで、生産プロセス全体の統合管理化と生産プロセスの見える化とリアルタイム化を図ってまいります。

※3 SLAM : Simultaneous Localization And Mapping



設備スリーブの状況

SLAM技術を用いた室内実験の様子

### 社員が語る 生産システム改革

#### 異業種分野の高度な専門技術との融合により新たな価値が生まれます

「画像処理エンジンの開発」を専門にしており、建設業でこの画像処理・解析の分野を突き詰めていきたいと考え、この世界に飛び込みました。現在、建設業ではBIM / CIMによる3次元データが活用される時代になっており、画像処理技術との親和性も高いと感じています。まずは画像処理分野で現場の良き道具となる技術の開発を目指しています。たとえば画像解析によって目視検査の作業時間を10分の1以下に削減できるような技術など。現場作業の負荷軽減と正確性の向上を実現するとともに、中でも最近特に大事だと思うのは「現場の安全」であり、AIを使つての事故のリスクの予測や、作業員の健康状態の異常を画像から検知する等、安全な環境づくりに貢献していきたいと考えています。



技術本部 建設情報技術部  
 右山 剛

生産システムの改革

# 「究極品質の実現」による顧客満足への追求

「施工プロセスが商品」である当社にとって、確実に品質を確保・維持する仕組みは、最優先で取り組むべきものと考えます。この考えを基本に、当社では中期経営計画2016-2018の中で全社で取り組む品質活動の目標を「究極品質の実現」と定めています。日々の現場での究極施工品質の実現のために、組織や制度の意識改革に徹底して取り組み、お客さまに満足いただける「ものづくり」を追求します。

常務執行役員 生産管理本部長  
相良 毅



## 品質方針に基づく生産システム改革への取り組み

三井住友建設品質方針

わたしたちは技術力と創造力の向上に努め  
社会の信頼と満足を得る品質をお客様に提供します

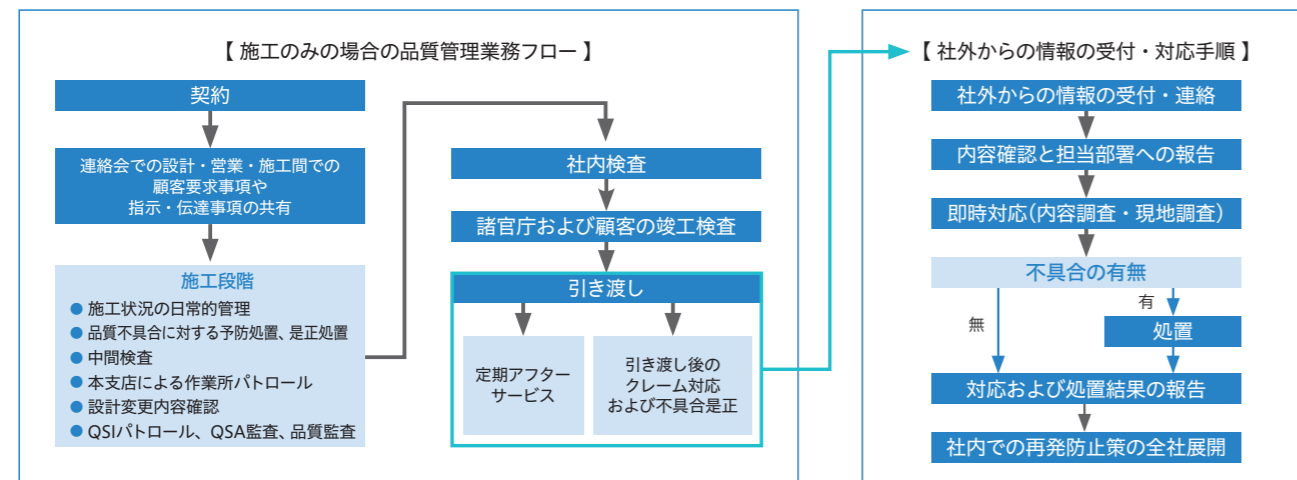
当社では、上掲の品質方針に基づき、設計段階、調達段階、施工段階などそれぞれの生産プロセスにおいて、お客さまや社会が求める品質を実現するために、明確な品質目標を確実に確保し、必要に応じて改善を図るための品質マネジメントシステムを運用しています。2015年度からは、これらをより効果的に運用していくために、生産システム改善委員会を中心とした業務改善組織を立ち上げ、特に品質にかかる生産システムの改革に着手しました。施工プロセスにおいて適正な手順や時間を確保し、ムリなく品質維持の活動を継続できるような仕組みづくりが重要であり、そのためには日々の業務の有効性を適時確認しながら、より効果的なプロセスの改善に取り組む必要があると考えています。現場本位および3現主義(現場、現実、

現物)を徹底し、“品質は工程で作り込む”基本原則を浸透させて業務改善に取り組むとともに、国が中心となって進める「i-Construction」にあるようなICTの積極的な活用等に取り組みながら、新たな生産システムによる品質管理体制の構築を推進していきます。

## マネジメントシステム

顧客要求事項および適用される法令・規制要求事項を満たした製品の一貫した提供と、マネジメントシステムの効果的な運用による顧客満足の上昇を目的に、国内事務所と作業所を対象にISO9001の認証を受け運用しています。

## 品質管理フロー図・社外からの情報への対応フロー図



## 目指す「究極品質」の姿

私たちが目標として掲げる「究極品質」は、従来の建設業のやり方にとらわれるのではなく、他の製造業で当たり前の品質管理(製造プロセス)、すなわち決められた手順で作業・品質検査・記録・確認等の管理手順を確実に実行できるようにすることであり、そのプロセスに一切の妥協を許さず、全役職員が粘り強く細心の注意を持ち現場の品質を磨き続ける品質管理活動としています。その活動として、土木分野におけるQSI (Quality Safety Inspector=品質安全検

査員)と建築部門におけるQSA (Quality Safety Auditor=品質安全監査員)を配置し、現場のパトロールおよび指導に専任させ、過去の品質不具合や労働災害の事例データをベースにしたきめ細やかなチェック、管理ポイントにおける注意喚起、点検、改善指導を徹底実施して、施工中物件での品質不具合と労働災害の未然防止に努めております。2016年度の品質監査・パトロールの実績は、土木・建築の作業所に対して計1,000回以上に達しました。

## 高品質・高機能化への継続的な取り組み

土木・建築それぞれの部門において事業の中核となる橋梁、マンション分野では、社外有識者が加わる委員会組織「橋梁高品質化委員会」「住宅高品質・高機能化委員会」を設置し、高品質・高機能化に向けた技術開発や業務プロセスの改善に取り組んでいます。

## 高品質・高機能化委員会の紹介

### 橋梁高品質化委員会

橋梁分野では、橋の一生を見据えた計画・設計・施工から維持管理までの各段階において、品質向上を目指し個別要素技術をブラッシュアップすることを目的として、「橋梁高品質化委員会」活動を行っており、その活動は今年度で発足11年目(2016年度末で78回開催)を迎えます。その中で、個別要素技術のワーキングと、外部アドバイザーも参加する委員会で議論することにより、社会ニーズに合致した技術の方向性を確認しています。この委員会で培った技術を活かしながら持続的な社会基盤づくりに貢献していきます。



成果事例写真：床版輪荷重試験

### 住宅高品質・高機能化委員会

マンションの高品質・高機能を追求する取り組みとして、安藤正雄千葉大学名誉教授、本橋健司芝浦工業大学教授を特別アドバイザーとする、住宅高品質・高機能化委員会を開催しています。発足9年目となる2016年度は、建築本部の「瑕疵撲滅アクションプラン」や生産管理本部による「品質確保・生産性向上に向けた取り組み」等の方針について確認し、代表的なマンションプロジェクトおよび大規模リニューアルプロジェクトの視察、住宅関連の取り組みや技術開発の進捗報告などを通じて展開内容について討議を重ねてきました。その中でエンドユーザーに向き合う取り組み姿勢について特別アドバイザーの先生方より評価をいただき、委員会においてその重要性について再確認いたしました。このご指導、アドバイスはマンションプロジェクトのマネジメント、技術開発などに確実にフィードバックして、取り組み内容の充実を図っています。



住宅高品質・高機能化委員会現場視察

生産システムの改革

# 安全文化の確立に向けて

災害の絶滅に向けて、立案から完成に至るまでの各施工プロセスにおいてPDCA※サイクルを確実に繰り返し、作業の安全化を図ることに加え、災害発生時の芽自体を減らすため、省人化技術の開発やICT活用等の生産システムの改革に取り組んでいます。

代表取締役 執行役員副社長 安全環境統轄部担当役員  
**廣川 和彦**



※PDCA：Plan(計画)-Do(実行)-Check(確認)-Action(改善)

## 安全衛生基本方針

当社は、『ゼロ災に基づくものづくり』を理念とし、働く人のかけがえのない命と健康を守るため、「安全」・「健康」・「快適」な職場の実現を目指します。

1. 労働安全衛生に関する法令ならびに当社の安全衛生規定を守り、職場のルールを確立し、災害の絶滅を目指す。
2. 立案から完成までの各施工プロセスにおいて、「計画・実行・確認・改善」を確実に繰り返し、作業の安全化を図る。
3. 「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」を安全衛生管理の基本にして、協力会社と連携し、自主的な安全衛生活動を進め、危険または有害性を除去・低減し、働く者の健康の増進および快適な職場環境の形成を図り、安全衛生管理水準を向上させる。

## 安全衛生基本目標

死亡・重篤・重大災害“ゼロ”

度数率 0.6 以下    強度率 0.02 以下

### 1. 危険ゼロによる災害の絶滅

- (1) 公衆災害の絶滅(第三者災害 物損事故 公共施設障害)
- (2) 三大災害の絶滅(墜落・転落災害 崩壊・倒壊災害 建設機械・クレーン等災害)

### 2. 健康で快適な職場環境の形成

## 重点施策

### 1. 危険ゼロによる災害の絶滅

- (1) 「計画・実行・確認・改善」の継続的、継続的な実施による作業の安全化
- (2) 災害事例を活用し、ルールの遵守による「繰り返し型災害」の防止
- (3) 現場関連法令の遵守
- (4) 安全衛生管理水準の向上  
(「三井住友建設労働安全衛生マネジメントシステム」の適正運用)

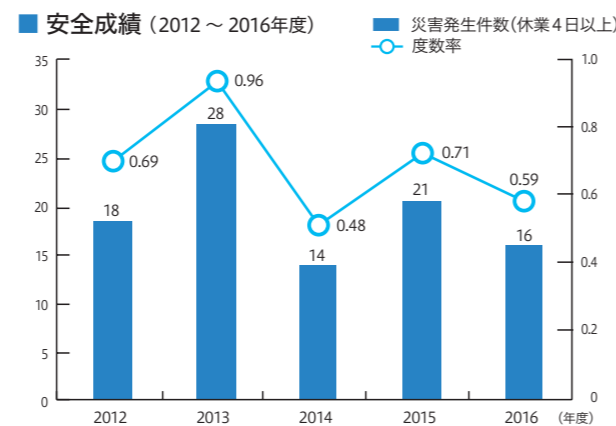
### 2. 健康で快適な職場環境の形成

- (1) 心身両面にわたる健康づくり
- (2) 「ダイバーシティ」推進のための快適な職場の形成
- (3) 「4S運動」の推進・強化による働きやすい作業環境の形成
- (4) 夏場のWBGT値を把握することで、早期熱中症対策に努める
- (5) 職業性疾病の防止  
(放射線管理の化学物質のリスクアセスメント等の実施と周知)

## 安全成績

2016年度の安全成績は、度数率※目標0.6以下に対し実績は0.59、強度率※目標0.02以下に対し実績は0.18となり、度数率としては目標を達成したものの、強度率においては目標未達成となりました。休業4日以上16件の内訳は、飛来・落下5件、墜落・転落4件、転倒4件、その他3件でした。

※度数率：100万延べ労働時間当たりの労働災害による死者数をもって、労働災害の頻度を表すもの  
※強度率：1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表すもの



## 安全パトロールの実施

現場職員による徹底した安全管理が実行されていても、見過ごしによる不安全設備・不安全行動による災害が発生します。本店、支店および協力会社が計画的に安全パトロールを実施することで、見過ごされた危険因子を取り除き災害の撲滅を図っています。また、社長が率先して安全パトロールに参加することで、経営トップの安全に対する姿勢をすべての作業員まで伝え、安全意識の高揚に努めています。



社長安全パトロール時安全講話

## 三井住友建設真栄会との連携

円滑な工事と安全活動を強力に推進し、当社の発展と会員会社の繁栄に資することを目的として、当社の協力会社で組織される10の支店真栄会があります。

支店真栄会を構成員とした真栄会連合会は、支店真栄会の相互協力と当社との連携により、会員会社の体質強化、生産性の向上、品質の確保ならびに労働災害防止等の活動を展開しています。

真栄会の活性化のため、優良な支店真栄会、協力会社、職長等の表彰制度を実施する他、作業時の安全対策のための「改善事例発表会」を開催し、真栄会所属会社の品質・安全・コスト・工程等の現場管理水準の向上と良好なコミュニケーション構築を図っています。

また、当社と真栄会連合会とが共同で、現場作業に伴う安全教育のDVDを作成し、協力会社が作業所へ作業員を派遣する前の「送り出し」、作業所が新規の作業員を受け入れる際の「新規入場」の際の教育資料として活用しています。



改善事例発表会



安全教育用DVD

## 協力会社の声

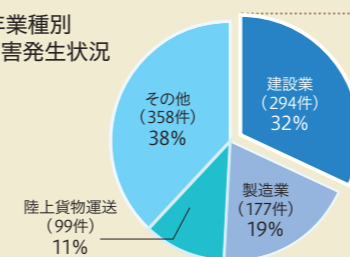
### 労働災害の絶滅に向けて取り組んでまいります

労働災害の絶滅は、建設業を営む者にとって最大の課題だと認識しています。建設業における死亡災害において墜落・転落は常に4割程度を占めており、墜落・転落による災害を減らすことが労働災害を大幅に減らすことに繋がります。そのために重要なことは、元請・下請を問わず現場に携わる者すべてが、安全第一、災害の絶滅の意識を共有し、不安全な設備・行動に対しては立場を問わず声を掛け合い是正し、さらなる改善のために、意識を高め合うことだと思っています。真栄会の活動を通じ、三井住友建設と一体になって労働災害の絶滅に向けて取り組んでまいります。

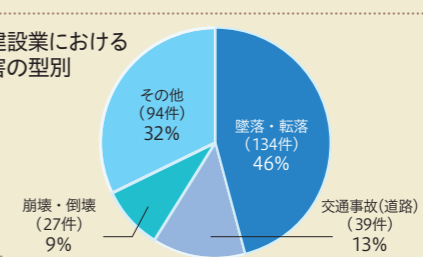


真栄会連合会会長  
小田桐 健 さま

### 2016年業種別死亡災害発生状況



### 2016年建設業における死亡災害の型別



人材確保・育成、社員活力の向上

技術伝承に向けた取り組みと  
グローバル人材の育成に注力し、  
ワークライフバランス実現に向けた  
職場環境の整備に取り組みます



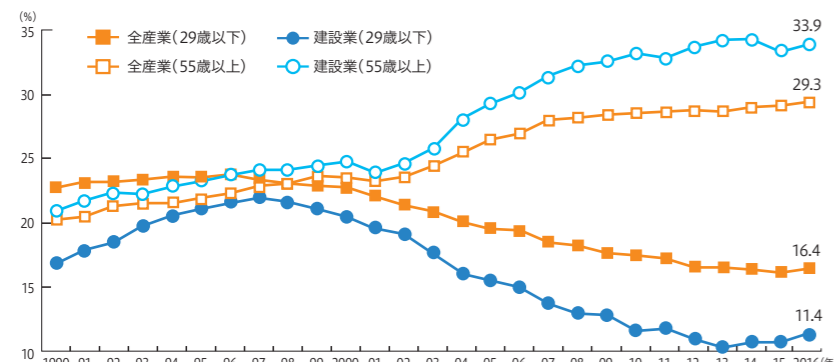
人材確保・育成、社員活力の向上

- (1) 人材確保
  - ・ダイバーシティの推進
- (2) 人材育成
  - ・技術の伝承に向けたOJT支援システムの構築
  - ・グローバル人材育成プログラムの構築
- (3) 社員活力の向上
  - ・ワークライフバランスを実現する労働環境整備と処遇の改善

社会の課題

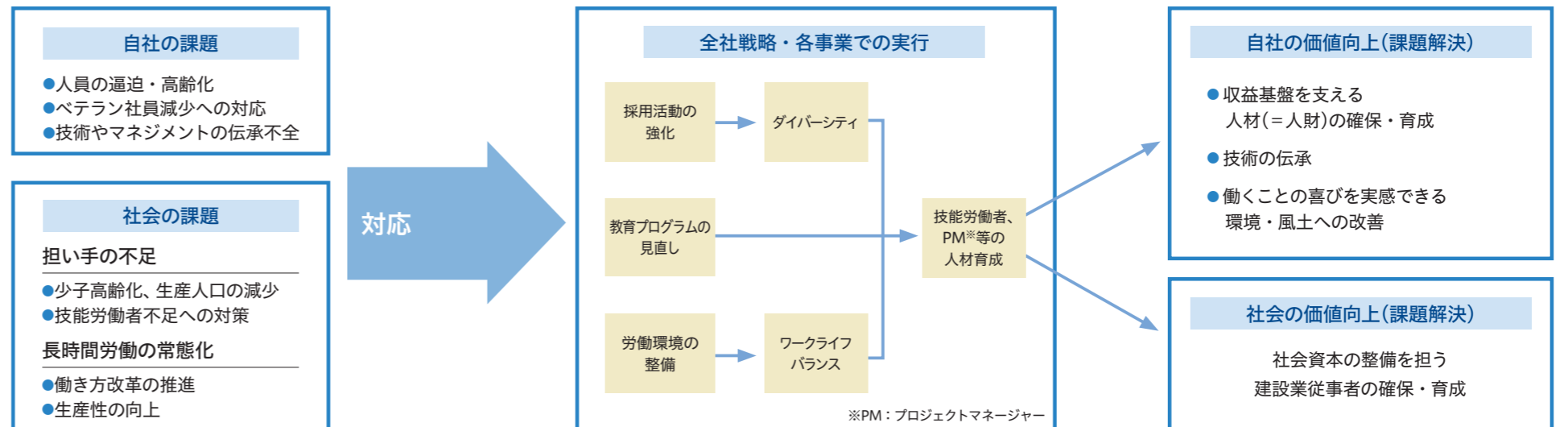
国土強靱化に向けたインフラ整備、防災・減災、インフラ老朽化への対応等、今後も堅調な建設投資が期待される一方で、それを担う建設技能労働者の確保は大きな課題となっています。プロジェクトの大型化・分業化が進むにつれ、人材を育てるための教育や技術継承が行われる現場環境は失われつつあり、多様化している顧客ニーズに応えるためのスキルやノウハウの蓄積・レベルアップも今後の大きな課題となっています。

■全産業と建設業の就業者数の年齢構成別割合の推移



資料：建設業就業者の高齢化の進行（一般社団法人日本建設業連合会「2017建設業ハンドブック」参照）

三井住友建設の価値創造ストーリー





# 人材確保・育成、社員活力の向上

建設業における最大の財産は「人材(=人財)」です。当社グループに関わるすべての人が喜びを感じ、意欲を持って働くことができる環境・風土をつくり出すことが長い目で見た企業価値の向上に繋がります。「中期経営計画2016-2018」では、これらの実現に向け、労働環境の整備や社員処遇の改善に向けた施策を展開するとともに、人材の確保・育成、技術の伝承に向けて、多様な人材の登用、海外事業の将来を担うグローバル人材の育成等の施策を立案・実行しています。

取締役 専務執行役員 管理本部長 君島 章兒



## 社員活力向上に向けた働き方改革

建設業の実労働時間は全産業の平均を大きく上回っており、長時間労働の削減が喫緊の課題となっています。当社では、この課題解決に向けて生産性の向上を図ると同時に、長時間労働削減のためのプログラム(「時短プログラム2016-2018」)の策定やワークライフバランスに向けた諸制度の整備を行い、同時に社員の意識改革にも積極的に取り組んでいます。

建設業における長時間労働の要因のひとつとしては、現場の週休2日制がほとんど定着していないことがあげられます。当社では、2016年度にモデル現場での4週6閉所<sup>\*</sup>、4週8閉所を実施するとともに、土曜日閉所に対する現場作業員の意識と休みの過ごし方についてアンケートを実施してその効果を検証してきました。現場の閉所は現場作業員の収入にも大きく影響するため、このアンケート結果を踏まえ、協力会社組織である真栄会と連携し、現場の週休2日制の定着に向けて粘り強く取り組んでいきます。<sup>\*</sup>閉所：現場作業の完全休止

### 時短プログラム2016-2018

#### 1. 目的

労働時間を適正に管理し、長時間労働の削減に積極的に取り組み、実労働時間の圧縮を図ることで、「ワークライフバランス」を実現し、会社業績への貢献意欲の醸成や、よりクリエイティブな人材の育成が可能な職場・労働環境づくりを推進する。

#### 2. 中期経営計画2016-2018期間における最終目標

- ① 時間外・休日労働時間：年間720時間(月平均60時間)以下の達成(内勤100%、外勤80%以上)
- ② 作業所勤務者の4週6休実施(交代制、振替休日含む)
- ③ 作業所間異動休暇対象者100%取得

## 人権啓発、ハラスメントへの取り組み

全社員を対象に、毎年人権啓発教育を実施し、相談窓口として本店人事部と各支店管理部に、それぞれ男女1名ずつ以上の担当者を配置しています。加えて、2017年度からは新たに「i-メッセージ」を立ち上げ、気軽に利用しやすいインターネット相談ツールの普及も進めています。また、社外相談窓口を弁護士事務所および民間専門機関に設け、各種通報、相談に対応しています。

## 公正な処遇改善への取り組み

魅力ある企業づくりの活動として、処遇水準の改善とメリハリのある人事制度・体系構築に向けた施策を着実に推進しています。

### 適正な人事評価

社員の「努力と成果」を「公正」に評価し、処遇に反映しています。社員が上司と面談したうえで設定した目標の達成度を評価の対象とし、その結果をフィードバックし、より高い目標にチャレンジするためのステップとします。フィードバックを通じて社内でのコミュニケーションを充実させ、より開かれた組織を目指しています。処遇も旧来の年功だけに頼ることなく、能力・成果も重視したものと、「モチベーションの充実」と「評価の公平・公正」を確保しています。

### 自己申告制度の実施

毎年、社員一人ひとりの現在、将来の職務、勤務地に関する希望やキャリア形成についてのニーズを収集し、適材適所の人員配置、登用に努めています。

### 社員区分変更制度

一定の要件を満たした社員を対象として、「総合職(全国勤務)⇔「総合職(全国勤務) / (地域限定勤務)」、「一般職」⇒「総合職(全国勤務) / (地域限定勤務)」への区分変更を行うことができる制度を設けています。

2016年度には制度を見直して要件を緩和(年齢上限の引き上げ、資格の追加)するとともに、積極的な利用の促進を図っています。

### 社長賞表彰

毎年、全社員を対象とし、工事、営業、設計、技術、環境の各分野で、経営理念の趣旨に照らし優秀な活動をしたと認められる社員を社長賞表彰し、一堂に会し表彰式を行い、社員の士気向上を図っています。

## 現場にフォーカス

### 「業務削減」+「社員の意識改革」で時間外労働を削減

現状では社員の時間外労働は平均40～50時間程度ですが、一部で業務負担が大きくなってしまっている担当者もいて、毎朝6時半の朝礼を交代制にしたり、昼の打ち合わせ人数を減らしたりするなどして偏らないようにしています。

目標60時間以下を達成するためには休日取得が必須です。そのため、休日出勤した場合でも平日必ず休むことをルール化して、現場の運用態勢を計画的に調整する必要があります。時間のかかる安全・品質・環境書類作成などは、専門の支援担当者を配置するなどして、所員の業務時間を有効に活用できるように努めています。

その際、業務が減ったからといってダラダラ働いては意味がないため、「〇時に仕事を終える」と自らホワイトボードに「見える化」して、個人で意識改革ができるような環境にしています。作業所長方針には「何もしなければ何も変わらない」という言葉を掲げ、具体的な行動で時短に積極的に取り組んでいます。

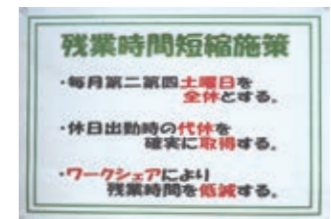
### 業務を精査することで効果的な時短施策を提案

当現場では、契約の中に「土日祝閉所、作業時間8時30分～18時」の作業時間制限があり、休日閉所を前提にしながら決まった工期で納めるために、躯体施工の効率化や工事業務の増員などを計画段階から盛り込みながら完成させることができました。ただ、工事の密度が高く、監理や別途工事の調整、近隣対応など、作業所員が担当しなければならない業務は依然多く、負担は大きかったと思います。

時短の実現には、こうした作業所員の業務内容を詳細に把握して精査することが重要であり、それを基に改善点として絶対量を減らしたり、必要性の低い仕事をできるだけなくしたりすることが必要だと感じます。今回、工事写真や報告資料が自動的に整理され、メールや工程調整事項を共有化するなど、モバイルツールなどによる閲覧や作成業務を行えるシステムを導入することで、現場にしながら事務所業務を進めることができるようになりました。これから、さらに業務を精査してツールなどの有効活用範囲を広げて、現場の時短アイデアを提案していきたいと考えているところです。



東京土木支店 新東名谷ヶ山トンネル西作業所 所長 角丸 吉浩



事務所に掲げる時短施策



東京建築支店 上大崎三丁目作業所 所長 黒川 尚徳



タブレットPCを使用した配筋検査

## 人材の確保・育成

### 新・教育体系に基づいた人材育成

社員が生き生きと働く魅力ある企業づくりを進めるため、現在と将来の人材ニーズを見据え、新たな教育体系に基づく研修・育成を行うことにより、社員一人ひとりの成長をサポートしています。

#### 教育内容

【階層別教育】 新入社員研修、新入社員フォロー研修(新設)、リーダー研修、ミドルマネージャー研修、シニアマネージャー研修

【特別教育】 選抜マネジメント研修、国内留学、国外留学、国外短期留学 等

【職種別教育】 部門(土木、建築、設計、技術開発、国際、営業、事務)ごとに行う専門教育

【一般教育】 全社員を対象に行う教育  
コンプライアンス教育、企業行動憲章教育、各種マネジメントシステム教育、安全衛生教育、IT教育、人権啓発教育、ダイバーシティ教育、キャリア採用社員研修(新設)、ハラスメント防止研修、メンタルヘルス研修 等

【その他】 資格取得支援

### グローバル人材の育成

海外ローカル社員の育成、確保、定着を図るため、2016年7月、フィリピンに人材開発センター(HDC※)を開設しました。HDCでは海外事業の拠点で働くローカル社員の教育を行っており、今後はローカル社員がグローバルに働くための人事制度の構築業務を進めていきます。

また、「国外留学(企業、大学)」「国外短期留学(語学研修とインターンシップ)」などの実施や、ローテーションによる海外勤務の機会を設けるなどグローバル人材の育成に力を入れています。 ※HDC: Human Resource Development Center



#### 教育担当者の声

### 受講者の身につく教育を組みます

2015年9月に社員教育体系の見直しをしてから2年目を迎え、少しずつ変化が見えてきました。研修に参加する受講生から、上司に「自分達の代にはなかった研修を受講できていいね」と少し羨ましそうに言われたとか、前年度の受講者の「面白かった」との感想を聞いて研修を楽しみにしていた、という意見が聞かれるようになりました。2016年度は、キャリア採用社員研修を初めて実施し、2015年4月～2016年12月までに入社した40人が、三井グループ・住友グループの歴史や当社の事業などについて学び、三井住友建設が提供している価値についてグループで話し合いました。「当社の一員として仕事ができることを誇りに感じます」と今後の志にプラスになったようです。



人事部  
駒ヶ嶺 何千子

## 技術の伝承

### 協力会社の育成

建設業界では、若年者の入職が減少する一方で、高齢化が進み、人材の確保・育成と技術の伝承が喫緊の課題とされています。

「建設業の担い手確保」に向けた取り組みとして、東京土木支店真栄会および東京建築支店真栄会との共催で高校生向けの現場見学と作業体験を実施しました。

2011年より真栄会とのパートナーシップをより一層高め、優秀な人材を確保するための方策としてコンストラクション・マイスター制度を制定しています。この制度は、当社の工事に従事している協力会社の職長の中で、実績や貢献度、協力度、人格等が特に優秀な者を認定し、当社作業所への従事に対して資格給を支給しています。

また、当社の主力分野のひとつである橋梁建設に対するブランドの確立を目指し、施工技術全般で卓越した能力とリーダーシップを発揮する職長を橋梁マイスターとして認定しています。選出された職長は、将来のPC業界を担う若手技術者の育成と技術の伝承をミッションとして担っています。



高校生向けの作業体験



橋梁マイスター認定式

## ダイバーシティへの取り組み

### 推進体制

2014年12月にダイバーシティ推進委員会を設立し、委員会の下部組織として女性活躍推進部会を設置しました。企業としての強いコミットメントと社員の意識改革の下、女性、外国人、シニア、障がい者等の積極的な登用を図るとともに、多様な人材が活躍できる企業風土づくりを推進しています。

#### ■ 雇用状況 (2017年3月末単体ベース)

	社員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
全体	2,617	46.57	22.06
うち男性	2,349	47.33	22.73
うち女性	268	39.71	16.02

### 多様な勤務形態に対応した制度の整備

仕事と生活の調和を図り、健康で安心して働き続けられる環境の実現を目指した制度の拡充や、子育てや介護に関する両立支援ハンドブックの配布など、多様な価値観を持つ社員一人ひとりのニーズに応えていきます。

#### ライフスタイルに応じた多様な勤務形態・制度

(新設)  
サテライトオフィス制度、  
短日・短時間勤務制度(定年再雇用者対象)  
(改定)  
育児・介護休業制度



両立支援ハンドブック

### シニアの就労促進

「高齢者雇用安定法」に対応し、定年(60歳)退職者の継続雇用制度を設けています。2016年度は定年到達者63人のうち57人が継続雇用制度を利用し、第一線で活躍しています。

#### 女性活躍推進に向けた取り組み事例

### けんせつ小町

建設業界における女性活躍は、日建連が制定した「けんせつ小町」としてさまざまな取り組みが行われています。当社でもけんせつ小町が活躍する現場として、これまでに12現場(2017年3月末時点)で「けんせつ小町工事チーム」※を結成して、活動を推進しています。2016年11月に開催された第1回「しずおか建設まつり」では、当社の女性土木技術職社員3人による「けんせつ小町トークショー」にて建設業界で活躍する女性の仕事を紹介しました。この活動は、日建連と静岡市から表彰されました。

※女性が活躍する現場を知ってもらうために日建連が設けた登録制度



けんせつ小町トークショー

### 障がい者の雇用

2017年3月末時点で障がい者雇用率は、法定雇用率2.0%を満たしています。法制度の主旨を踏まえ、今後も積極的な障がい者の雇用に向け努力していきます。

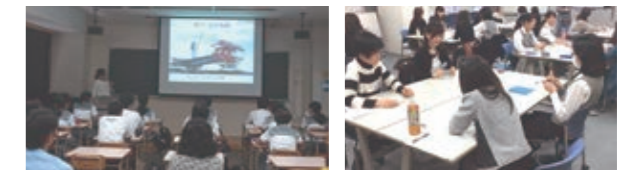
### 外国人の計画的採用

多様な人材が活躍できる組織を目指し、定期採用において計画的に外国人留学生を採用し、技術者として国内外で活躍しています。

### 女性活躍の推進

2016年4月、女性活躍推進法に基づく3年間の行動計画を策定しました。1年経過して、女性管理職は12人から18人へ増員となり、社員区分変更制度による一般職から総合職への登用は6人でした。引き続き目標の達成に向けて取り組んでいきます。

女性活躍のための新たな研修の導入や、当社女性社員による社内外での「あおぞら小町」活動の展開など、積極的に女性の活躍を推進しています。



当社女性社員による大学での講演(「あおぞら小町」活動の様子)

女性担当社員向け研修の様子

#### 新規に導入した研修

女性担当社員(一般職)のためのキャリア研修およびビジネス研修

#### 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

計画期間：2016年4月1日～2019年3月31日(3年間)

目標1：採用者に占める女性総合職比率を20%以上とする。  
また、技術系女性社員を2014年4月比で倍増させる。

目標2：平均残業時間を15%削減する。

目標3：管理職の女性を現員の12人から24人に倍増させる。

収益基盤の重層化

事業環境の変化に応じて  
事業ポートフォリオを  
柔軟に進化させ、  
収益基盤の重層化に繋がります



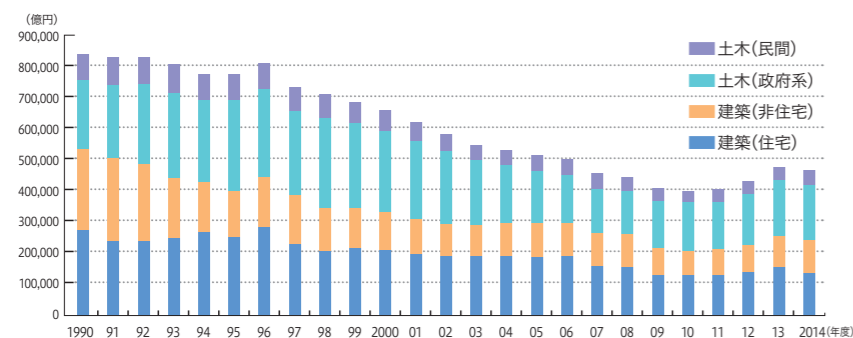
収益基盤の重層化

- (1) 海外事業の抜本的強化
- (2) PPP/PFI、コンセッション事業等による新しい収益源の実現
- (3) 環境分野、インフラ維持管理分野での事業展開

社会の課題

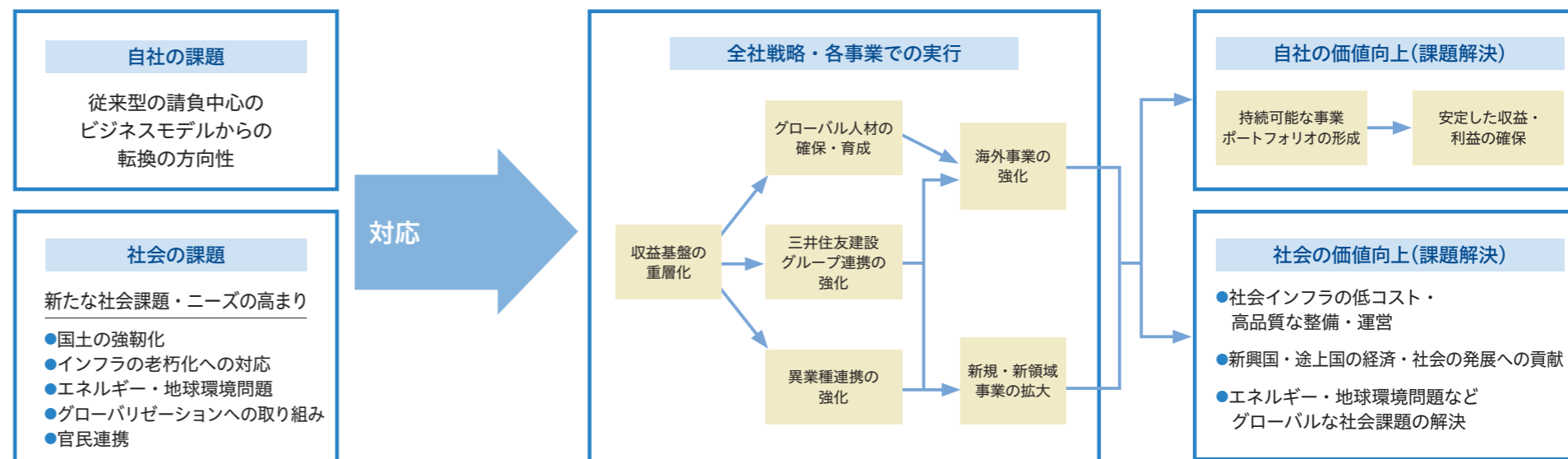
国内建設市場は、中長期的には人口減少に伴う需要の減少、財政面の制約による公共投資の縮小等により、環境は厳しさを増しています。一方、東南アジア、インド地域を中心とした海外市場における投資、あるいは新エネルギー・再生可能エネルギー分野の市場においては、インフラ整備や都市開発をはじめとする建設投資の拡大が期待されています。同時に、新たな事業機会の創出に伴う事業リスク、安全や品質の検証にはこれまで以上の配慮が必要となります。

国内建設投資の推移



出展：国土交通省「平成29年度建設投資見通し」付表4「建設投資(実質値：平成17年度基準)の推移」

三井住友建設の価値創造ストーリー



## 海外事業での取り組み

当社は海外事業を国内土木・建築事業に続く第三の柱に位置付け、インド以東のアジアを中心に事業を展開し、日本の政府開発援助（ODA）や日系企業を中心とした建設案件に取り組んでいます。現在、現地法人8社を擁して12カ国で事業展開し、安定した収益を確実に上げる体制の構築を目指しています。

### 事業の柱に成長する海外事業

言葉も文化も宗教も違う、時には厳しい環境の中で、契約したプロジェクトを約束した期日までにお客さまにお引き渡すために、人材を集め、必要な組織をつくり、その地にふさわしい最適な現場環境を構築しプロジェクトに取り組んでいます。中期経営計画では「多様な人材が活力を持って働ける職場づくり」のために現地での教育や処遇面の改善に力を注ぎ、さらに現地企業との協働に加え、内部統制の充実を図り、現地化・グローバル化を進め業容の拡大を目指すとしています。海外では女性の社会進出が進んでいることから、事務職・技術職を問わず女性社員が活

躍できる環境の整備にも力を入れています。

主な事業として、ODA案件では道路・橋梁、学校・病院など発展途上国のインフラ整備に関わり、併せて当社の建設技術を現地に「技術移転」することで経済の発展のためさまざまな貢献をしています。また、海外に進出する日系企業に対しては、これまでに培ってきた当社の現地ネットワークと情報力、ノウハウによって、海外進出、拠点構築などさまざまな局面で強力なサポート機能も発揮しています。2016年8月にアフリカ開発会議が開催されましたが、当社でもタンザニア連合共和国へプロジェクトベースで進出しました。今後もアフリカ地域を加えた東南アジア・南アジア地域において、着実な成長に向け事業展開を図っていきます。



### 社員が語る 具体例

#### ジャカルタMRT106建設工事

本工事は日本のODAプロジェクトとして、インドネシア初の地下鉄をジャカルタ市街に建設する工事です。当社の担当は約2kmの工事区間で、2つの駅舎とそれを繋ぐトンネル掘削を設計施工で進めています。2017年7月時点で駅舎本体の構築は完了し、付随する建築、設備工事を開始しています。一方、トンネル工事は、2機のシールドマシンを用いた泥土圧式シールド工法により、2017年2月に上下線の2本のトンネルの掘削を完了しました。

シールドマシンで正確にトンネルを掘削できたことは、現地スタッフに丁寧に測量技術などを指導教育した結果であり、無事掘削完了したときは、達成感が大きく喜びもひとしおでした。地下鉄完成により、メインストリートの渋滞緩和や利便性向上に加え、排気ガスや騒音の低減など街の環境面でも大きな効果があると期待されています。引き続き、安全第一で竣工まで頑張っていきます。



ジャカルタMRT106 所員一同

## 新規・新領域事業での取り組み

世の中の動きを見据え、市民生活の健全性、安全性、持続性を高めるような課題解決型の新事業の展開を進めています。

建設業界は、プロジェクトベースの受注産業を基本とし、国内外の経済成長を支えるインフラ建設に取り組んできていることから、景気の変動に経営が大きく左右されてきました。現在は良好な市場環境にありますが、今後景気が後退すれば、再び経営環境が厳しくなるとの見方もあります。良好な市場環境にある今こそ、持続可能な事業ポートフォリオの形成を行う必要があり、中長期的に安定した収益・利益を確保する戦略的な取り組みが必要となっています。

社会における建設会社の役割は、経済や社会インフラの開発・整備を担うことから経済や生活環境の更新・維持を担うことへと変わりつつあります。当社は、従来型の施

工請負に加え、建設周辺産業、あるいは川下にあるいわゆるストック型のビジネスに新たに収益源を開拓することで「収益構造の重層化」を進め、強靱な経営基盤の構築を目指します。

そのためには、社会環境・顧客ニーズの変動・多様化に伴い、今までになかったプロダクトや顧客の課題解決に資する新しいサービスを創造していくなどの事業の展開が重要だと考えています。

「再生可能エネルギー」「PPP/PFI」「中大規模木造建築」「エンジニアリングサービス」などの分野でプロジェクトを推進し、安定した収益・利益を確保する収益構造の重層化を実行していきます。

### 再生可能エネルギー



太陽光発電事業



水上太陽光フロート 販売事業

### 中大規模木造建築



木造コンビニエンスストア(神奈川県海老名市)



### PPP / PFI



川西市市民体育館等整備に伴うPFI事業

### 社員が語る 具体例

#### ワンストップソリューションサービス事例

研究開発設備の移転作業は、お客さまにとって多くの関係先との調整や実施管理などが必要となり、膨大な業務の負担となります。それらのすべてを当社が一手にお引き受けし、研究者の視点に立った移転計画を提案し、多岐にわたる機器メーカーとの調整や機器の運送・据え付け・調整、さらには、校正などのトレーサビリティの確保までを「ワンストップ」で行うことにより、お客さまの業務の効率化とご負担の軽減を図っています。

これからもこのようにさまざまなお客さまのニーズに向き合い、ベストなソリューションを提供していきます。



事業開発推進本部  
エンジニアリング部長  
仙名 修二

# 中期経営計画(2016-2018)の進捗

## 数値計画(連結)

	2016年度	2018年度
売上高	4,039億円	4,400億円規模
営業利益率	6.9%	5%以上
自己資本比率	18.8%	20%以上
配当性向	14.3%	20%以上

## 2016年度の概要

「中期経営計画2016-2018」の初年度である2016年度の業績は以下のとおりとなりました。

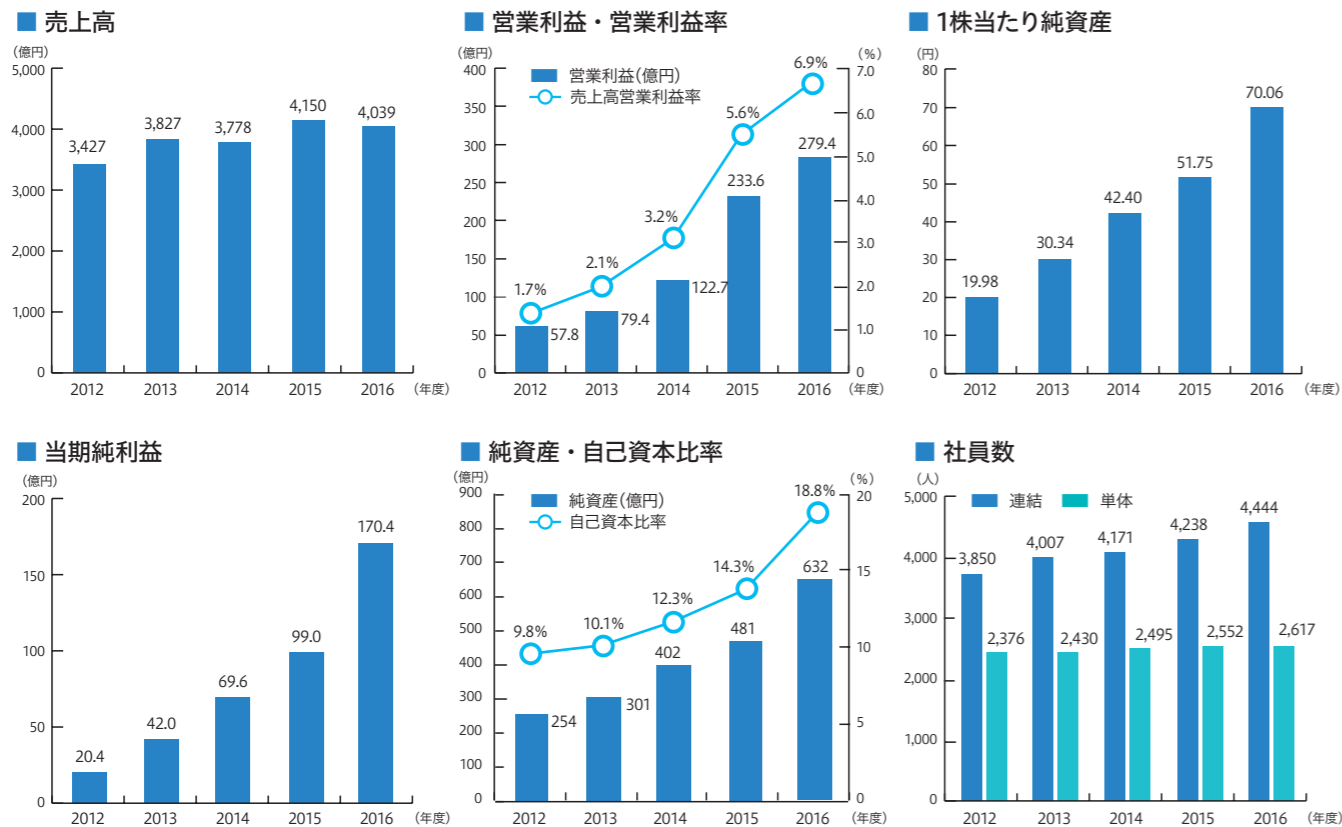
連結売上高は、建設業界全体の良好な市場環境もあり、順調に積み上げることができましたが、大型工事の竣工が続いた前年度比では、完成工事高が111億円減少し、4,039億円となりました。

利益面は、労務費や原材料費が強弱入り混じった動きを示したものの、概ね安定した水準であったことから、土木部門は引き続き高い利益水準を維持することができました。また、建築部門も生産効率の改善やコスト削減努力もあって、採算性が大幅に改善し、全体としても完成工事総利益率を大きく改善することができました。

この結果、営業利益は279億円(前年度比45億円増加)、経常利益は262億円(前年度比44億円増加)となり、前年度に続き合併後最高益を更新することができました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円(前年度比71億円増加)となりました。

2017年5月に公表した2017年度の業績見込みは、連結売上高4,270億円、営業利益216億円、経常利益197億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円です。

## 業績の推移(連結)



# 財務・非財務ハイライト

## 財務情報(連結)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>経営成績</b>					
受注高(単体)	290,605	302,131	356,144	351,997	330,555
売上高	342,727	382,724	377,825	414,958	403,908
営業利益	5,784	7,944	12,265	23,364	27,941
経常利益	4,612	7,989	11,998	21,801	26,174
当期純利益	2,042	4,201	6,955	9,902	17,035
1株当たり当期純利益(円)	4.56	5.51	8.59	12.18	20.96
自己資本利益率(%)	10.0	17.9	23.2	25.9	34.4
株価収益率(倍)	16.7	19.6	19.3	8.3	5.8
売上高営業利益率(%)	1.7	2.1	3.2	5.6	6.9
<b>財政状況</b>					
総資産	221,416	250,716	279,450	293,663	302,152
純資産	25,361	30,074	40,190	48,136	63,242
自己資本比率(%)	9.8	10.1	12.3	14.3	18.8
1株当たり純資産(円)	19.98	30.34	42.40	51.75	70.06
1株当たり配当額(円)	-	-	1.0	2.0	3.0
<b>キャッシュ・フロー</b>					
営業キャッシュ・フロー	16,553	△6,575	14,527	10,742	△3,882
投資キャッシュ・フロー	△3,571	△266	△6,628	805	△1,648
財務キャッシュ・フロー	△12,563	5,400	3,053	2,168	7,792

**JPX-NIKKEI 400** 2015-2017年度選定 三井住友建設は、JPX日経インデックス400(JPX日経400)の構成銘柄に採用されています。

## 非財務情報(単体)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
社員数(連結)	3,850	4,007	4,171	4,238	4,444
社員数(単体)	2,376	2,430	2,495	2,552	2,617
うち男性	2,190	2,240	2,285	2,312	2,349
うち女性	186	190	210	240	268
社員平均年齢(歳)	45.2	46.0	46.2	46.5	46.5
社員平均勤続年数(年)	21.8	22.4	22.2	22.2	22.0
研究開発費(百万円)	885	975	1,118	1,380	1,657
安全度数率	0.69	0.96	0.48	0.71	0.59
CO <sub>2</sub> 排出量原単位(トン-CO <sub>2</sub> /億円)	25.4	21.6	23.7	24.4	23.6
建設廃棄物排出量(千トン)	680	429	500	620	596

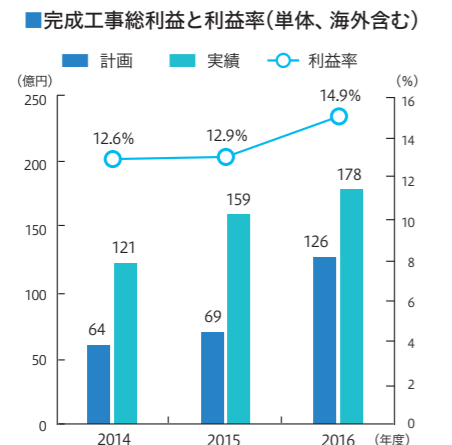
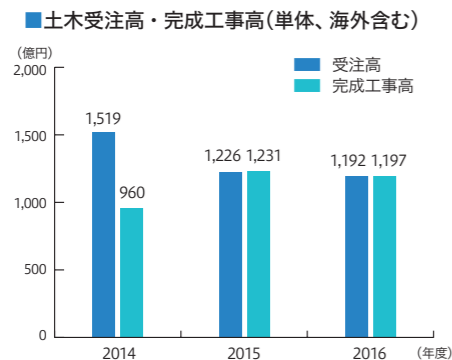
# 2016年度事業部門別概況

## 土木事業部門



### 2017年3月期の業績

受注面では、前期比で民間工事が減少したものの、官庁工事の受注増加により、期首計画1,000億円を上回る概ね前期並みの受注高を確保しました。売上高は前期並みでしたが、利益面では、設計変更で採算が改善した大型工事があり、利益率は前期比+2.0%の14.9%となり高水準を維持しました。

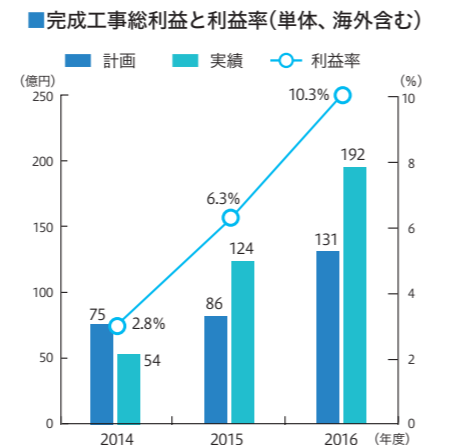
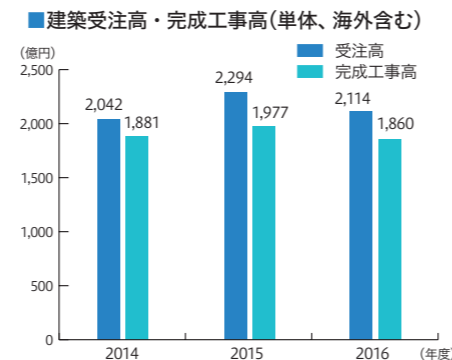


## 建築事業部門



### 2017年3月期の業績

受注面では、前期比で減少となりましたが、民間を中心とした受注環境が堅調に推移し、期首計画2,000億円を上回る受注高を確保しました。売上高は前期を若干下回ったものの、利益面では採算重視の取り組み効果が実現し、利益率は前期比+4.0%の10.3%と大幅に改善し、前期比で大幅な増益となりました。

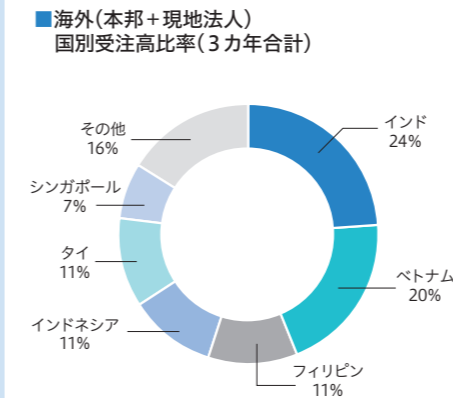
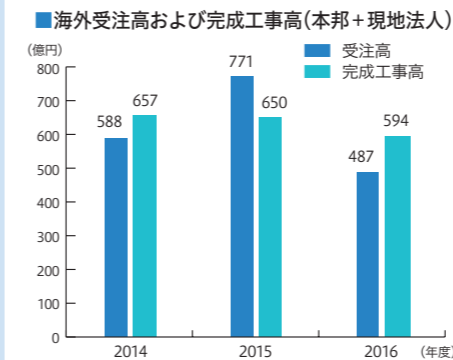


## 海外事業部門



### 2017年3月期の業績

現地法人を含む海外全体の受注高は、前期に大型工事受注があったことの反動に加え、大型工事発注の時期ずれなどの要因もあり、前期比で減少となる487億円となりました。国別の受注では、国内初の都市鉄道工事を受注したベトナム、日系自動車関連工場を受注したインドの2カ国でも比較的好調な実績を上げています。



## 事業開発部門



### 2017年3月期の業績

再生可能エネルギー分野では、三田川PC工場内(佐賀県)で太陽光発電事業を手掛け、2016年度は1,157kWhの売電を行いました。また、水上太陽光フロートの展開に注力しており、今後海外展開を積極的に進めるため、シンガポール政府主導で行われた水上太陽光フロートの性能実験にも参加しました。

PPP/PFI分野では、「川西市市民体育館等整備に伴うPFI事業」に参画し一連の施設整備業務を完了しました。

中大規模木造建築への取り組みの一環として、首都圏で木造のコンビニエンスストアの建築工事を受注しました。



# GSE活動報告

Governance, Social, Environmental

三井住友建設は、コーポレートガバナンス、社会活動、環境経営を推進し、地球に優しく、社会から信頼される健全な企業市民を目指しています。

## 2016年度の主な活動内容と実績、2017年度活動目標

ISO 中核課題	主な活動内容	2016年度活動目標	2016年度の活動結果	自己 評価	2017年度活動目標	頁	
G Governance (企業統治)	組織統治・公正な事業慣行 内部統制システムの運用・改善 コンプライアンス意識の向上	●コーポレートガバナンス・コードに 適応したガバナンス体制の整備と運用	・独立社外取締役を1名から2名体制とし、取締役会の意思決定機能、監督機能を強化 ・取締役会の実効性の評価および政策保有株式の保有状況の確認・評価を継続して実施 ・指名・報酬諮問委員会による役員人事の事前審議、報酬体系の検討 ・アナリスト向け決算説明会を通期および中間期の年2回開催等	○	●コーポレートガバナンス・コードに 適応したガバナンス体制の整備と運用	45-46	
		●BCP(事業継続計画)の維持・改善	・全社横断的なワーキンググループにてBCPの有効性の維持向上を検討 ・本店(バックアップオフィス(大阪支店)含む)にて大規模震災発生を想定したケーススタディ形式によるBCP訓練を実施	○	●BCP(事業継続計画)の維持・改善	49	
		●重大な情報セキュリティ 事故ゼロ	・重大な情報セキュリティ事故の発生ゼロ ・疑似メールを用いた標的型メール攻撃訓練実施による情報セキュリティ意識の向上	○	●重大な情報セキュリティ事故ゼロ	48	
		●重大なコンプライアンス 違反ゼロ	・関係会社の独禁法違反事件の判決確定により、関係会社が営業停止処分を受ける	△	●重大なコンプライアンス違反ゼロ	49	
		●コンプライアンス教育年度 計画に基づく教育の実施	・年度計画に基づくコンプライアンス教育の実施100%	○	●コンプライアンス教育年度計画に基づく 教育の実施	47	
●建設業法違反の 再発防止策の徹底 ・年度計画に定める 建設業法教育の実施 ・年度計画に従った建設業法 パトロールの実施	・コンプライアンス教育年度計画に建設業法を盛り込み教育を実施 ・年度計画に基づく建設業法パトロールを実施	○	●建設業法等の関係法令遵守の徹底 ・年度計画に定める建設業法教育の実施 ・建設業法パトロールによる建設業法遵守 状況の確認および指導・是正				
●年度計画に定める 独占禁止法教育の実施 ●談合排除に向けた 法令遵守誓約書の徴収 ●関係会社の談合排除 プログラムの整備と運用	・コンプライアンス教育年度計画に独占禁止法を盛り込み教育を実施 ・全役員・社員から談合排除を含む法令遵守誓約書の徴収 ・建設業許可を有する国内施工系関係会社(6社)で談合排除プログラムを準備し、周知教育を実施	○	●年度計画に定める独占禁止法教育の実施 ●談合排除に向けた法令遵守誓約書の徴収 ●関係会社の談合排除プログラムの適切な 運用				
S Social (社会)	安全・安心・ 高品質な 建設作品の提供	●施工段階における品質管理 ・重点管理工事等に対する品質 パトロールの実施	・計画に基づく品質パトロールの実施	○	●施工段階における品質管理 ・計画に基づく重要工事に対する品質パト ロールの実施	25-26	
		●施工段階における品質管理 ・原則2回/1現場の品質監査の実施 ・品質安全監査員(QSA)による「既 製コンクリート杭施工管理指針」 に定める展開項目への立ち会い の実施他	・品質監査年度計画に従い品質監査の運用を開始 ・品質安全監査員(QSA)による既製コンクリート杭の試験杭の 立ち会いと、生産管理計画に則り、その他重大品質管理項目 についての品質監査を実施	◎	●施工段階における品質管理 ・原則2回/1現場の品質監査の実施 ・品質安全監査員(QSA)による重大品質管理 項目の施工プロセス遵守状況の確認(建築) ・品質安全監査員(QSI)によるパトロールの 実施展開状況の確認(土木)		
		●品質向上に寄与する技術の推進	・品質向上に寄与する技術開発テーマの推進・展開 (事例)物流施設向け「スクラ임-PC工法」の開発・適用に よる高品質・急速施工・大空間の実現 (事例)「SLAM技術を利用した設備スリーブ管理システム」 の開発による設備配管等の取り付け位置精度の向上	◎	●品質向上に寄与する技術の推進	24	
S Social (社会)	人権・労働慣行	安全衛生 管理の徹底	●災害の絶滅 目標値：度数率0.6以下、 強度率0.02以下	・度数率0.59、強度率0.18	△	●災害の絶滅 目標値：度数率0.6以下、強度率0.02以下	27
		人権保護 意識の向上	●人権教育の実施	・新入社員教育において人権教育を実施 ・全社員を対象にeラーニングによるハラスメント教育を実施	◎	●人権教育の実施	31
		ダイバーシティの 促進	●法定以上の障がい者雇用率の確保 目標値：障がい者法定雇用率 (2.0%)以上	・障がい者法定雇用率を達成	◎	●法定以上の障がい者雇用率の確保 目標値：障がい者法定雇用率(2.0%)以上	34
			●定年後の希望者の65歳までの雇用 目標値：再雇用率85%以上	・再雇用率90%	◎	●定年後の希望者の65歳までの雇用 目標値：再雇用率85%以上	
			●多様な勤務形態に対応した人事 制度の整備	・嘱託(高齢者)の短時間勤務・短日勤務制度の検討 ・育児・介護等により本来の勤務地での勤務が困難な者ための サテライトオフィス勤務制度の検討 ・育児・介護休業制度の改定	◎	●多様な勤務形態に対応した人事制度の整備	
時短の推進	●「時短プログラム2016-2018」に基づく、 2018年度未までの目標 ①時間外・休日労働：年間720時間以下(月 平均60時間以下)(内勤100%、外勤 80%以上) ②作業所勤務者の4週6休実施(交代制、 振替休日含む) ③作業所間異動休暇対象者取得率100% ・2017年度取り組み 目標値：年間時間外・休日労働 内勤720 時間以下(月平均60時間以下)、外勤 840時間以下(月平均70時間以下)	△	●「時短プログラム2016-2018」に基づく、 2018年度未までの目標 ①時間外・休日労働：年間720時間以下(月 平均60時間以下)(内勤100%、外勤 80%以上) ②作業所勤務者の4週6休実施(交代制、 振替休日含む) ③作業所間異動休暇対象者取得率100% ・2017年度取り組み 目標値：年間時間外・休日労働 内勤720 時間以下(月平均60時間以下)、外勤 840時間以下(月平均70時間以下)	△	◆「時短プログラム2016-2018」に基づく、 2018年度未までの目標 ①時間外・休日労働：年間720時間以下(月 平均60時間以下)(内勤100%、外勤 80%以上) ②作業所勤務者の4週6休実施(交代制、 振替休日含む) ③作業所間異動休暇対象者取得率100% ・2017年度取り組み 目標値：年間時間外・休日労働 内勤720 時間以下(月平均60時間以下)、外勤 840時間以下(月平均70時間以下)	31	
●残業時間の削減 目標値：2019年3月までに平均残 業時間を2015年度比で 15%削減	・2016年度7.7%削減	-	・残業時間の削減 目標値：2019年3月までに平均残業時間を 2015年度比で15%削減	-	34		

自己評価 ◎目標を達成し取り組みも十分 ○目標を達成している △：目標未達成、もしくは取り組み不十分

ISO 中核課題	主な活動内容	2016年度活動目標	2016年度の活動結果	自己 評価	2017年度活動目標	頁
S Social (社会)	人権・労働慣行	女性の活躍の促進	・女性雇用者比率の向上 目標値：採用者に占める女性 総合職比率20% 目標値：2019年3月までに 技術系女性社員を 2014年4月比で倍増 (41名→82名)	△	・女性雇用者比率の向上 目標値：採用者に占める女性総合職比率 20% 目標値：2019年3月までに技術系女性社員を 2014年4月比で倍増 (41名→82名)	34
		ダイバーシティの 促進	・女性管理職数の向上 目標値：2019年3月までに 2016年4月比で倍増 (12名→24名)	-	・女性管理職数の向上 目標値：2019年3月までに2016年4月比で 倍増(12名→24名)	
		・ダイバーシティ教育の実施	・女性社員を部下に持つマネージャーのための研修の実施 ・女性担当社員のためのキャリア研修およびビジネス研修の実施	◎	・ダイバーシティ教育の実施	
	人材=人財の育成	●職種に応じた階層別教育の実施	・年度計画に基づく階層別教育の実施100%	◎	●職種に応じた階層別教育の実施	33
		●海外ローカルコア社員の育成、 および確保、定着	・フィリピンに人材開発センターを開設 ・海外ローカルコア社員に関わる新入社制度の検討 ・人材開発センターでローカル社員向け職種別専門教育を実施 (127名受講)	◎	●海外ローカルコア社員の育成、および確 保、定着	
●協力会社の育成		・各種マスター制度の運用によるモチベーションの向上 ・改善事例発表会開催による安全・品質・施工レベルの向上 ・協力会社主催による高校生向け現場見学会を開催	○	●協力会社の育成	28,33	
参画および開 発	地域社会との 良好な関係の構築	●ボランティア活動への参加 ●教育プログラムへの参加 目標：技術研究所見学会の実施 目標：職場体験学習の受け入れ	・フィリピンでの植樹ボランティア活動 ・地域清掃活動等ボランティア活動への参加等 ・技術研究所見学会の実施1回 ・職場体験学習の受け入れ実施1回	○	●ボランティア活動への参加 ●教育プログラム等の参加受け入れ 目標：技術研究所見学会の実施 目標：職場体験学習の受け入れ	56
	環境に関する 知識の向上	●eラーニング、集合教育による 環境教育の実施	・全社員を対象としたeラーニング実施2回 ・集合教育の実施11回 ・支店環境担当者教育の実施2回	○	●eラーニング、集合教育による環境教育の 実施	55
環境意識の向上	●環境関係社内イベントの実施に よる意識向上 ●関係会社の環境活動推進体制の 構築 ●関係会社への環境活動の展開	・社長賞表彰(環境部門)の実施 ・緑のカーテンキャンペーンおよびフォトコンテストの実施 ・eco検定対策セミナーの実施 ・環境担当者会議2回、環境教育1回 ・緑のカーテンキャンペーンの展開	○	●環境関係社内イベントの実施による意識 向上 ●関係会社の環境活動推進体制の構築 ●関係会社への環境活動の展開		
E Environmental (環境)	環境コミュニケーションの充実	●社外環境イベントへの参加 ●社外向けイベントの開催	・環境省ライトダウンキャンペーンに参加 ・地方自治体主催の緑のカーテンキャンペーンおよびフォトコ ンテストへの応募(作業所での取り組み応募作品が東京都 板橋区団体部門グランプリ受賞) ・親子野鳥観察会、希少種のカエルの保護活動 ・本店にて市民公開講座を開催(減災をテーマに「地域防災と エネルギー」について)	○	●社外環境イベントへの参加 ●社外向けイベントの開催	55-56
	環境負荷低減に 資するソリュー ションの提供	●生産施設等における環境負荷低 減ソリューションの提供 3件	・生産施設における省エネルギー関連工事(屋根散水等)の受 注3件	○	●省エネおよび建築系環境改善に資する対 策工事はまたは業務受注 4件	-
	再生可能 エネルギーの活用	●水上太陽光発電用フロード事業 の拡大 ●既存太陽光発電所の運営 ●新規太陽光発電所の事業化	・水上太陽光発電用フロード販売(3件：3.3MW分) ・既存自社開発太陽光発電所の運営(1件：年間発電実績127 万kWh) ・自社開発水上太陽光発電所の新規事業化(1件)	○	●水上太陽光発電用フロード事業の拡大 ●既存太陽光発電所の安定的運営 ●新規水上太陽光発電所の運転開始	38
	技術による環境 負荷の低減	●環境負荷低減に資する 技術の開発 目標値：取り組みテーマの平均進 捗率90%以上	・環境負荷低減に資する技術開発テーマの平均進捗率98% (事例)建物のZEB化(注)に関する技術開発 (注)ZEB：Zero Energy Building(ゼロ・エネルギー・ビル)	◎	●環境負荷低減に資する技術の開発	-
	設計段階における 環境負荷の低減	●床面積5,000㎡以上の新築住宅 の環境性能効率(BEE値)1.4 以上	・対象9件に対しBEE値平均1.80	◎	●床面積5,000㎡以上の新築住宅の環境性能 効率(BEE値)1.45以上	-
施工段階における 環境負荷の低減	●施工段階におけるCO <sub>2</sub> 発生量 の削減 目標値：23.6トン-CO <sub>2</sub> /億円以下	・23.6トン-CO <sub>2</sub> /億円	○	●施工段階におけるCO <sub>2</sub> 発生量の削減 目標値：22.5トン-CO <sub>2</sub> /億円以下	40	
	●建設廃棄物の発生量の削減 目標値： ・土木最終処分率 1.40%以下 ・建築最終処分率 2.76%以下	・土木最終処分率 1.35% ・建築最終処分率 2.50%	◎	●建設廃棄物の発生量の削減 目標値： ・土木最終処分率 1.30%以下 ・建築最終処分率 2.32%以下	-	
	●グリーン調達重点取扱品目3品 目以上の使用 目標値：(建築系)作業所率80%以上	・取扱品目3品目以上の(建築系)作業所率88.4%	◎	●グリーン調達重点取扱品目3品目以上の使用 目標値：(建築系)作業所率82%以上	-	

※1：ガバナンス体制の整備についての詳細は、当社ホームページ(<http://www.smcon.co.jp/company/corporate-governance/>)の「コーポレートガバナンス報告書」で開示しています。

※2：環境に関する取り組みについての詳細は、当社ホームページ(<http://www.smcon.co.jp/csr/csr-environment/>)で開示しています。

# コーポレートガバナンス体制

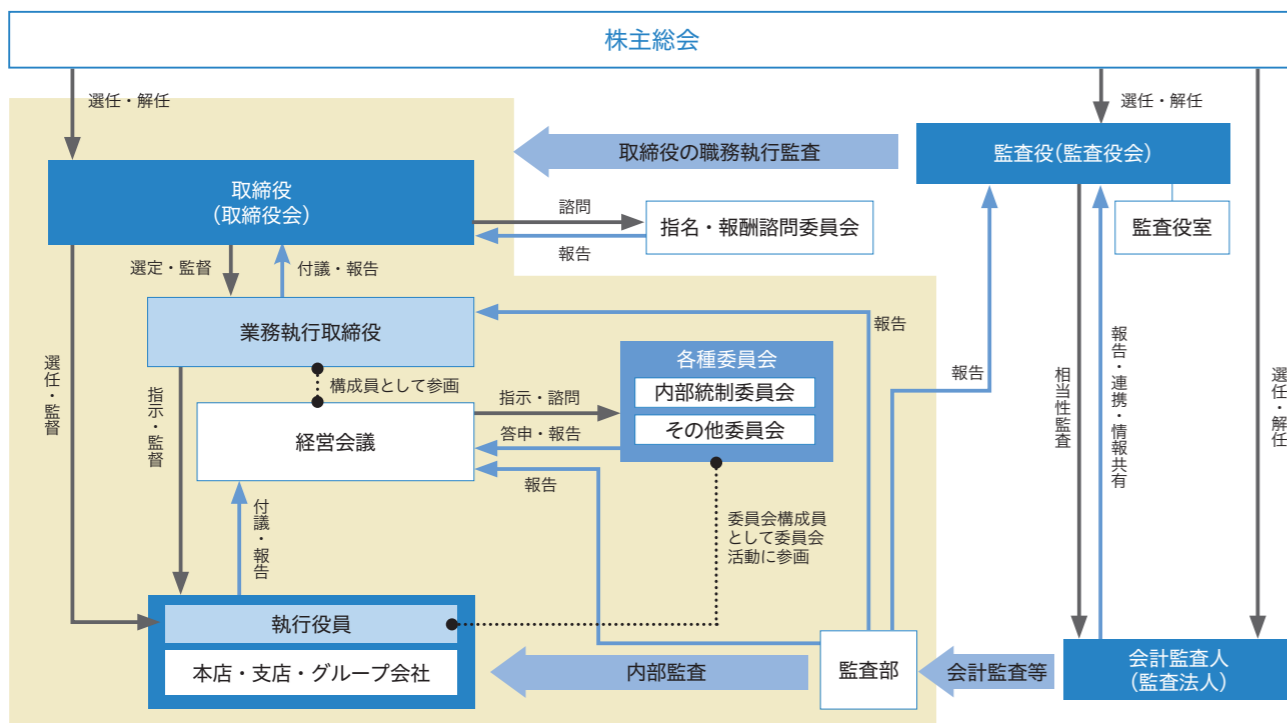
## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、効率的で公正な経営体制を構築し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上により、株主の皆さまならびにお客さま、地域社会、従業員等すべてのステークホルダーとの親密な関係を維持し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、以下の5点をコーポレートガバナンスの基本方針としています。

1. 迅速な経営意思決定
2. 戦略性の高い組織設計
3. 企業行動の透明性、合理性の確保
4. 適切な内部統制システムの整備
5. 適正なディスクロージャーによるアカウンタビリティの履行

当社グループは、この基本方針の下、企業集団としての適切な内部統制システムを構築・運用し、継続的にコンプライアンス体制の整備・強化に取り組み、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクに対し、迅速かつ確かな対応を行っています。

### ■コーポレートガバナンス体制図（2017年6月末時点）



## コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、監査役会制度および執行役員制度を採用し、執行役員による「業務執行」を取締役会による「意思決定・監督」、監査役会および会計監査人の「監査・監視」するコーポレートガバナンス体制を構築し運営しています。企業経営の透明性、健全性を高めるため、2016年6月より社外取締役を2名体制とし、取締役会の意思決定機能および監督機能を強化しています。さらに、役員人事・役員報酬についての透明性・公正性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的に、取締役会の諮問機関として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。

### 役員の状況(2017年6月末時点)

- 取締役(9名)
- ・社内取締役7名/社外取締役2名
  - ・男性8名/女性1名
- 監査役(5名)
- ・社内監査役2名/社外監査役3名
  - ・男性5名

## 取締役会(2016年度は計18回開催)

当社の経営方針およびその他重要事項につき、審議・決議、報告などを行っています。原則として毎月1回、また、必要に応じ随時開催しています。取締役会では、各取締役が管掌する業務の執行状況を定期的に報告し、取締役会の業務執行監督機能を向上させています。\*

※取締役会の実効性に関する評価の概要は以下で開示しています。  
<http://www.smcon.co.jp/company/corporate-governance/>

## 監査役会(2016年度は計17回開催)

各監査役より監査状況等の報告を受け、監査に関わる重要事項の審議・協議、決議を行っています。原則として毎月1回、また、必要に応じ随時開催しています。監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、代表取締役と意見交換することにより、情報・認識を共有し、信頼関係を深めるよう努めています。

## 監査役室

監査役直属の組織として設置し、監査役の職務を補助する専属の補助使用人を配置しています。補助使用人に対する指揮命令権は監査役のみが有し、補助使用人はすべての取締役からの独立性が保障されています。

## 会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査ならびに金融商品取引法監査を受けています。会計監査人は、監査計画・監査結果について随時監査役会および経理部や内部統制部門への報告を行っています。

## 監査部

当社の内部監査部門として、年度監査計画に基づきグループ会社を含め各部門の職務執行状況の監査を実施しています。監査結果については、取締役会・経営会議・内部統制委員会へ報告を行っています。

## 経営会議

業務執行上の重要事項の審議機関として主要な執行役員等で構成しています。経営会議は取締役会の意思決定に基づく業務執行の迅速化を図り、業務の効率性を高めるために、原則として毎週1回、また、必要に応じ随時開催しています。

## 各種委員会

取締役会または経営会議の諮問機関として、職制上の執行ラインでは処理することが困難な全社にまたがる特定の事項について、組織横断的に関係部署を組織し、調査・審議・立案等を行います。「指名・報酬諮問委員会」、「内部統制委員会」の他、「生産システム改善委員会」、「海外安全対策委員会」、「ダイバーシティ推進委員会」などを設置しています。

## 指名・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、代表取締役および非常勤の社外役員で構成しています。当社の役員報酬、後継者人事、役員人事について、経営トップより提案を受け、透明性・公正性を確保した上で、取締役会への助言・意見陳述や評価を行います。取締役会は、これを参考に役員報酬、役員人事等につき決議します。

## 内部統制委員会

経営会議の諮問機関として、当社グループにおける内部統制システムの構築・運用の実効性の向上のための審議等を行っています。「内部統制システムに係る基本方針」の運用面で見出された課題等の是正・改善事項の審議、必要に応じて講じられた再発防止策の取り組みなどにつき協議し、内部統制システムの運用状況についてモニタリングしています。

## コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

当社はコーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しています。\*

※コーポレートガバナンス報告書は以下で開示しています。  
<http://www.smcon.co.jp/company/corporate-governance/>



# 内部統制システムの運用・コンプライアンスの充実

## 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社および当社グループは企業集団としての価値を高めるため、コンプライアンス体制の整備・強化に取り組んでいます。経営に重大な影響を及ぼすリスクに対し、迅速かつ的確な対応を図り、ステークホルダーならびに社会に向けて適正な情報開示を行い、透明性の高い企業集団を形成することを内部統制システムに関する基本方針としています。当社では、「内部統制システムに係る基本方針」を事業年度ごとに見直し、取締役会で決議のうえ運用しています。

## コンプライアンス教育

当社では、毎年コンプライアンス年度教育計画を策定し、全社員を対象にコンプライアンス教育を実施しています。各種会議、新入社員研修、職種・階層別集合教育等において、建設業法をはじめとする関係法令等の教育を実施し、法令遵守の周知徹底と意識向上を図っています。また、グループ会社については、経営幹部等に対するコンプライアンス教育を実施し、各社内で教育内容の周知展開により、企業倫理とコンプライアンス経営の理解・浸透を図っています。



コンプライアンス教育の実施状況

## 談合排除プログラム

当社では、「談合排除プログラム」を制定し、「談合行為の完全排除・禁止」を全役員・社員に周知徹底しています。このプログラムは、「談合行為の完全排除・禁止」のために、①経営トップの明確かつ揺るぎのない「完全排除・禁止」姿勢、②社内遵守・監視体制の構築、③役員・社員の理解と高い遵守意識とが、三位一体として維持されることが肝要であると位置付け、これらを明文化したものです。

当社役員・社員は、このプログラムに基づき、「談合を行わない・談合に関与しない」旨を誓い、毎年4月に誓約書を提出しています。

また、グループ会社においても、各社での「談合排除プログラム」を制定し、各社内で周知徹底を図っています。

## 建設業法パトロール

当社は、2016年1月に横浜市所在マンションにおける杭工事不具合問題に関連して、国土交通省関東地方整備局から建設業法に基づく指示処分を受けたことを踏まえ、工事作業所における建設業法の遵守状況を確認するため、管轄支店による「建設業法パトロール」を計画的に実施しています。パトロールでは、技術者の配置などについて、下請業者も含めた建設業法の遵守状況の確認や指導を行うとともに、パトロールの結果や課題等を全店で情報共有し、「生産システム改善委員会」の下部組織である「施工体制改善小委員会」において、必要な諸施策の検討・立案・推進等を行っています。

## コンプライアンスポスターの掲示と コンプライアンスカードの常時携帯

社員の業務内外における規律遵守の啓蒙、i-メッセージ（内部通報制度・ハラスメント相談窓口制度）の適切な運用、通報・相談窓口の周知等を目的とし、コンプライアンスカードおよびコンプライアンスポスターを作成・配布しています。コンプライアンスカードは、当社の役員・社員の他、派遣社員や出向受け入れ社員等、当社業務に従事するすべての職員を対象として配布するとともに、常時携帯を義務付けています。また、コンプライアンスポスターは、本店・支店、営業所、作業所等や関係会社の目立つ場所に掲示することで、趣旨の浸透に努めています。



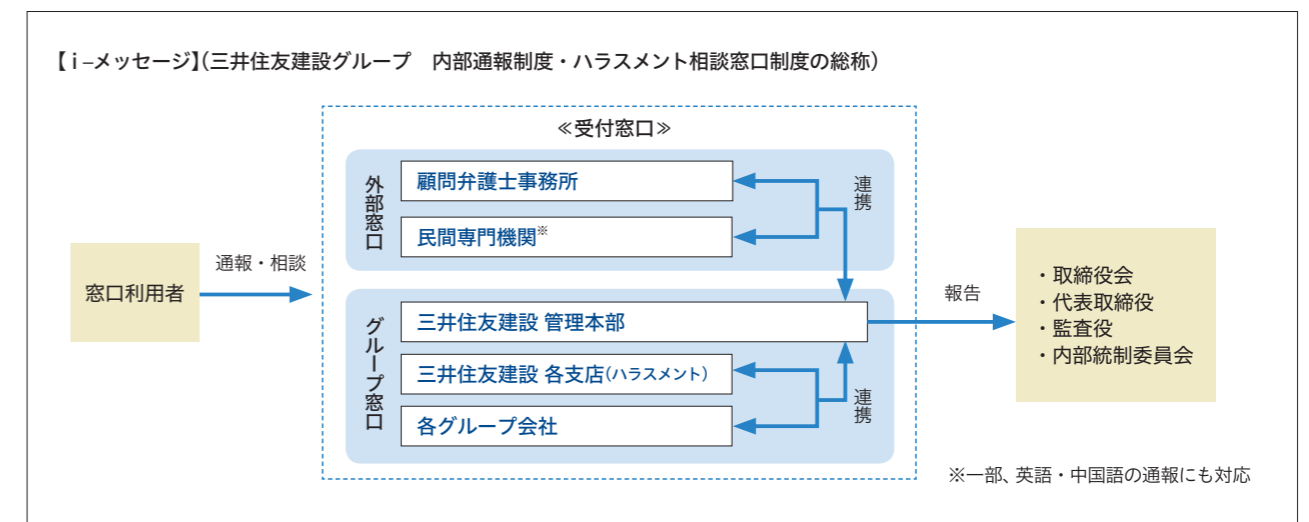
コンプライアンスポスターの掲示

## 内部通報制度「i-メッセージ」

不正行為等の早期発見と是正を図り、もって、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として「内部通報者保護規則」に基づき内部通報制度を運用しています。当社グループ会社を含めた通報案件は、通報者の保護に配慮しながら、顧問弁護士とも緊密に連携をとり、適切かつ必要な対応をタイムリーに行っています。問題点が発見された場合には、社内規則に則り関係者に対し必要な措置を

行うとともに、再発防止策を講じます。

2017年7月から既存の内部通報制度とハラスメント相談窓口制度を併せて「i-メッセージ」と命名し、外部の通報・相談窓口を従来の顧問弁護士事務所に加えて民間専門機関に増設し、より利用しやすい、当社グループ共通の制度として、再構築を図っています。本制度の適正な運用により、より規律ある企業風土と働きやすい職場環境の醸成を目指しています。



# リスクマネジメント

## リスク管理・危機管理

事業運営に影響を及ぼすリスクの低減と顕在化防止のために、「リスク管理規則」に基づきリスク管理体制の構築・運用と改善を図るとともに、事業運営に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に迅速かつ的確に対処するために、「危機管理規則」を制定し運用を行っています。

当社の事業遂行に当たっては、案件ごとに潜在する重要なリスクを各種委員会や審議体などで精査し、リスクの顕在化の防止を図るとともに、情報の共有と確実・迅速な伝達により顕在化した事象に即応できる体制を強化しています。

## 情報セキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティ基本方針を定め、高度情報通信社会を構成する一員として情報セキュリティの重要性を正しく認識し、事業活動における情報を適切に

取り扱うため、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を構築し、継続的な改善に取り組んでいます。

当社は、ISMSリスク対応計画に基づき、全役職員に対しeラーニングによるISMS教育を毎年2回実施しているほか、2016年度は役職員の情報セキュリティ意識をさらに高めるため、近年、高度化・巧妙化しているサイバー攻撃への備えとして、擬似メールを用いた標的型メール攻撃に対する訓練を行いました。

## 海外における安全対策

当社では、海外勤務者(帯同家族含む)や出張者の緊急時における安全確保のために、「海外危機管理マニュアル」「海外安全対策マニュアル」を制定しています。また、海外事業に携わるローカルスタッフも含めた安全を確保するための施策の検討・立案・推進および体制の維持を図ることを目的に「海外安全対策委員会」を設置し、テロ事案の発生などに対し、必要に応じ随時開催しています。

## 事業継続計画(BCP)

当社は、建設事業を通じて安全・安心を提供する重要な社会的責務を負っていることを認識し、災害等の発生時には事業活動の重要な機能の維持・継続に努め、被災地および社会資本の復旧・復興・支援活動を迅速に行うために「事業継続計画(BCP)」を策定しています。

BCPの実効性を高めるため、2017年3月に大規模地震を想定したBCP訓練を実施しました。訓練では、有事における安否を迅速かつ確実に確認できる体制を維持するために「安否確認システム」による運用テストを実施し、全員の安否状況を確認しました。また、想定シナリオを用いて、大規模地震発生時における中央対策本部、事務局および各班(経営管理部門対策部会)の初動段階から復旧段階までの対応について、ケーススタディ形式によりBCPの実効性の検証と課題の洗い出しを行いました。



中央対策本部の状況



想定シナリオを用いて班ごとにワーキングを実施

## 反社会的勢力排除に向けた取り組み

当社では、暴力団対策法等の趣旨に則り、「企業行動憲章」において、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用する等の行為を行わないことを遵守事項として定めています。「企業行動憲章」の補助解説書である「法令等詳説」に暴力団対策法に関する解説と当社の対応を記載しており、入社時研修等において、これを用いて教育を行っています。また、本店、各支店に不当要求に対する対応統括部署(本店：総務部、支店：管理部)を定め、当該部署に不当要求防止責任者を配置しています。



企業行動憲章付属「法令等詳説」

## 重大なリスク事象

①当社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合の件につきましては、2016年9月に区分所有者の集会において建物の区分所有者等に関する法律に基づく全棟の建て替え決議がなされました。今後とも、当社は、建替組合さま、売り主さまやご関係の皆さまと必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応してまいります。

②当社グループの三井住建道路株式会社および同社関係者は、東日本大震災に関わる舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反に関し、2016年11月、それぞれ罰金および懲役(執行猶予付き)の判決を受けるとともに、同社は、同年12月、営業停止処分を受けました。当社といたしましては、同社のコンプライアンス体制、リスク管理体制の構築を指導・支援するとともに、同社を含めた当社グループの内部統制のさらなる強化に努めております。

## 社外取締役・社外監査役メッセージ

## コーポレートガバナンスの現状認識と今後への期待

当社の社外取締役に就任して3年が経過しました。この間、当社グループの役員・社員の皆さんの努力により、会社の業績は大いに向上し、コーポレートガバナンスの体制も着実に強化されてきました。前期から社外取締役が2名となり、それぞれの知見や経験から、取締役会をはじめさまざまな場面において率直に質問や意見を述べており、当社の取締役会では適切・合理的な意思決定や諸問題の確認・解決に向けて活発な議論がなされています。また、代表取締役と非常勤社外役員で構成する指名・報酬諮問委員会においても、役員的人事と報酬について具体的な諮問に応じるとともに、後継者承継計画、役員報酬のあり方等の課題についても議論を続けています。さらに、社外取締役と監査役は定期的に情報・意見交換の場を持ち、当社の持続的発展と企業価値向上の視点から真剣に議論をしています。

今期は、海外を含むグループ全体の内部統制システムの強化の観点から、内部通報制度が拡充されましたが、企業のリスクの早期発見、早期解決に繋がるよう、実効ある運用がなされているかどうか引き続きモニタリングしてまいります。また、多様な人材の確保、社員活力の向上のためにも必須の課題である労働時間短縮の取り組みを全社あげて強化されることを期待しています。

当社が、中期経営計画のもと、高いコンプライアンス意識と迅速・果敢な経営を通じて企業価値の向上が図られるよう、私も社外取締役の役割を果たしてまいります所存です。

社外取締役  
北井 久美子

## コーポレートガバナンスへの取り組み姿勢

社外監査役に就任して5年になりますが、当社のコーポレートガバナンスの体制は年々着実に充実されてきていると実感しています。たとえば、現在の取締役会は、社外取締役2名、社外監査役3名と全14名の3分の1以上が社外役員という構成になったこともあり、幅広い視点からの知見に富んだ意見が活発に述べられ、審議の実効性はより高まってきていると感じています。また、新たに設置された「指名・報酬諮問委員会」でも充実した審議が行われ経営の透明性に資する体制になってきていると思います。

一方、斯かる中にも一昨年にはグループ会社の独占禁止法違反の問題、当社においても杭工事の不具合問題が起きました。これらに対する経営陣の対応は監査役として重要な検証事項ですが、前者については親会社で導入している「談合排除プログラム」を当該会社ならびに施工系のグループ会社すべてに直ちに適用させたことを確認しました。後者については新たに「生産管理本部」を立ち上げ、施工プロセスの厳格管理を通じ品質管理の実効性を高める取り組みを実践していることを確認しております。

今年度のコーポレートガバナンス関連の取り組みとしては、本レポートにも記載がありますが、内部通報制度をより拡充させた「i-メッセージ」制度の導入や「働き方改革」への取り組みに注目しています。これらのテーマも含め、引き続き「社外役員」としての目線・立ち位置からの発信に努め、当社のガバナンス向上に資するよう尽くしてまいります。

社外監査役  
加藤 善行

# 役員紹介



【写真】前列左より永本(副社長)、則久(会長)、新井(社長)、廣川(副社長)  
後列左より笹本(社外取締役)、北井(社外取締役)、佐藤(専務)、君島(専務)、三森(専務)、野崎(監査役)、加藤(社外監査役)、渡辺(監査役)、村上(社外監査役)、長島(社外監査役)

## 取締役

代表取締役会長

**則久 芳行**

1969年4月 住友建設株式会社入社  
2000年6月 同社取締役  
2001年6月 同社執行役員  
2003年4月 当社常務取締役、  
常務執行役員  
2007年4月 当社取締役、執行役員副社長  
2008年4月 当社代表取締役  
2010年4月 当社代表取締役社長、  
執行役員社長  
2015年4月 当社代表取締役会長(現任)

代表取締役社長 執行役員社長

**新井 英雄**

1977年4月 住友建設株式会社入社  
2010年4月 当社執行役員  
2012年6月 当社取締役  
2015年4月 当社代表取締役社長(現任)、  
執行役員社長(現任)

代表取締役 執行役員副社長

**永本 芳生**

監査・秘書・広報・企画・関連事業・管理本部・  
事業開発推進本部・国際本部管掌、監査部担当役員  
1975年4月 株式会社住友銀行入行  
2005年11月 SMFG企業再生債権回収株式会社  
代表取締役社長  
2007年6月 大和証券エスエムピー株式会社  
常勤監査役  
2009年9月 株式会社三井住友銀行 参与  
2010年3月 当社顧問  
2010年4月 当社執行役員副社長(現任)、  
監査部担当 役員(現任)  
2010年6月 当社代表取締役(現任)

代表取締役 執行役員副社長

**廣川 和彦**

安全・建築本部管掌、  
安全環境統轄部担当役員  
1974年4月 三井建設株式会社入社  
2010年10月 当社執行役員  
2014年6月 当社取締役(現任)  
2016年4月 当社代表取締役(現任)、  
当社執行役員副社長(現任)

## 監査役

常勤監査役

**野崎 正志**

1979年4月 住友建設株式会社入社  
2001年4月 同社管理本部総務部長  
2003年4月 当社経営企画本部関連事業部長  
2009年1月 当社監査部長  
2011年6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役(社外監査役)

**加藤 善行**

1982年4月 住友信託銀行株式会社入社  
2011年11月 三井住友トラスト・ホール  
ディングス株式会社内部  
監査部主任調査役  
2012年4月 三井住友信託銀行株式会社  
内部監査部主管  
2012年6月 当社常勤監査役(現任)

取締役 専務執行役員

**三森 義隆**

建築本部長  
1979年4月 住友建設株式会社入社  
2011年4月 当社執行役員  
2015年6月 当社取締役(現任)  
2016年4月 当社建築本部長(現任)

取締役 専務執行役員

**君島 章兒**

秘書室・広報室担当役員、管理本部長  
1979年4月 住友建設株式会社入社  
2011年4月 当社執行役員  
2013年6月 当社取締役(現任)

取締役 専務執行役員

**佐藤 友彦**

企画部・関連事業部担当役員  
1977年4月 三井建設株式会社入社  
2012年4月 当社執行役員  
2013年6月 当社取締役(現任)

取締役(社外取締役)

**北井 久美子**

1976年4月 労働省入省  
1999年7月 静岡県副知事  
2005年8月 厚生労働省雇用均等  
・児童家庭局長  
2006年9月 中央労働委員会事務局長  
2007年8月 中央労働災害防止協会  
専務理事  
2011年6月 宝ホールディングス株式会社  
社外監査役(現任)  
2014年6月 株式会社協和エクシオ  
社外取締役(現任)  
2014年6月 当社取締役(現任)

取締役(社外取締役)

**笹本 前雄**

1974年4月 日本鋼管株式会社入社  
2005年4月 JFEホールディングス株式会社  
常務執行役員 総務・  
法務部門長  
2005年8月 同社常務執行役員 総務部長  
2009年6月 JFEライフ株式会社  
代表取締役社長  
2012年6月 JFEホールディングス株式会社  
監査役  
2016年6月 当社取締役(現任)

常勤監査役

**渡辺 宗樹**

1976年4月 三井建設株式会社入社  
2003年4月 当社土木事業本部土木統括部  
土木設計第二部長  
2008年6月 当社土木営業本部土木営業  
管理部長  
2014年6月 当社常勤監査役(現任)

監査役(社外監査役)

**村上 愛三**

1974年4月 弁護士登録  
2001年4月 日本弁護士連合会常務理事  
2002年6月 空港施設株式会社社外監査役  
2005年7月 紀尾井総合法律事務所開設  
2012年6月 当社監査役(現任)

監査役(社外監査役)

**長島 譲**

1975年4月 住友金属鉱山株式会社入社  
2012年6月 住友金属鉱山管理(上海)有限  
公司総経理  
2013年10月 住友金属鉱山株式会社  
経営企画部担当部長  
2014年6月 当社監査役(現任)

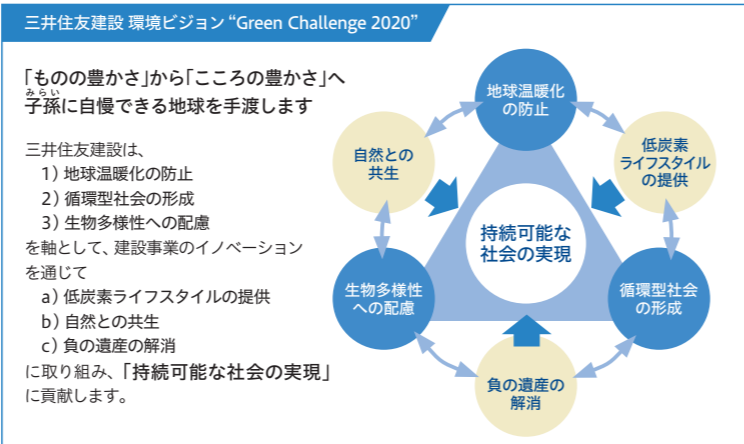
# 地域社会と環境に配慮した取り組み



企業行動憲章に基づく CSR 活動の推進によって、持続可能な社会の構築に向けて地域社会と一体となって活動に取り組み、企業としての社会的責任を遂行していきます。

## 三井住友建設 環境ビジョン “Green Challenge 2020”

将来の世代に住みやすい地球環境を引き継いでいくために、「三井住友建設 環境ビジョン “Green Challenge 2020”」により環境に関する中長期的な展望を明確にし、環境に配慮した設計・施工・技術開発や社員の環境意識啓発等、環境に資する取り組みを強力に進めています。



## 2016年度の主な社外評価

評価主体	表彰名等	受賞・評価対象
公益社団法人土木学会	平成 27 年度土木学会田中賞 論文部門	当社社員「供用後 40 年経過した PC 桁の性状から推定される PC 橋の性能評価」
	同上 作品部門	ネアックルン橋（つばさ橋）（所在：カンボジア王国）
	同上 作品部門	桶川高架橋
	同上 国際活動奨励賞	当社社員
厚生労働省	平成 28 年度 安全衛生に係る優良事業所 厚生労働大臣奨励賞	近畿自動車道紀勢線黒崎トンネル工事
東京都建築士事務所協会	東京建築賞都知事賞	諏訪 2 丁目住宅建替事業
本州四国連絡高速道路株式会社	本四国高速本社工事安全賞	平成 25 年度亀浦高架橋剥落対策工事
東京都板橋区	平成 28 年度 緑のカーテンコンテスト グランプリ(団体部門)	(仮称) 板橋区蓮根 3-26 作業所
西日本高速道路九州支社	感謝状（熊本地震復旧支援）	府領橋落橋に伴う撤去工事、東原橋応急対策・補修補強工事
日本デザイン振興会	2016 年度グッドデザイン賞	ライオンズ港北ニュータウンローレルコート

## 環境配慮型設計・施工事例

### ～ライオンズ港北ニュータウンローレルコート～

設計を含め施工中における環境面への配慮は、コスト面や安全面などと同様に非常に重要であり、本物件では環境に関するアイデアや最新の環境技術を発注者さまに提案しました。

設計段階では、「PassiveとSmartの融合、先進テクノロジーで環境をデザイン」をコンセプトとし、太陽光パネル、蓄電池を設置し、そのエネルギーを使い井戸水を汲み上げ、ビオトープ※、小川を通じて敷地内にクールスポットをつくり、新たな風の流れを生み出し室内環境の改善を図りました。環境への配慮として、環境負荷低減のためのエネルギーマネジメントシステムの導入や、緑豊かなランドスケープデザイン、ビオトープの設置を行いました。また、災害時に太陽光発電などから共用部へ電源を供給する災害対策を行っています。

集合住宅の敷地内における「ビオトープ」の構築は国内では珍しく、一般社団法人「いきもの共生事業推進協議会」が運営する「いきもの共生事業所認証【通称：ABINC（エイビック）認証】制度」において、生物多様性の保全に取り組む集合住宅として認証を受けました。

施工段階では、節水、グリーン調達、汚泥やコンクリートがらの場内利用、LED照明の採用などを行いました。

本物件は、環境に優しい集合住宅として、日本デザイン振興会による「2016年度グッドデザイン賞」を受賞しています。

※ビオトープ：動物や植物が生息できるように造成された空間



井戸水を利用し、涼しさを演出するシャワーカーテン



中庭



ビオトープ

### 環境意識の向上

社員の環境意識の向上を図るため、優れた環境活動に対する社長賞(環境部門)表彰制度を設けた他、eラーニングや集合教育による環境教育を実施しています。また、緑のカーテンの展開とその活動結果のフォトコンテストの実施、環境省が実施しているライトダウンキャンペーンへの参加等、環境関係のイベントを展開しています。



緑のカーテンフォトコンテスト応募作品

### 地域自治会と一体となった環境教育活動

当社が本店を置く東京都中央区佃では、地元自治会と地域コミュニケーション紙「天空新聞」の共催で、親子野鳥観察会やこの地区に昔から生息しながらも希少種となった「アズマヒキガエル」の保護活動等の環境活動を実施しています。当社社員も自然観察指導員としてこの企画・運営のお手伝いをしながら、地域と一体となった環境教育活動に参加しています。



野鳥観察会



佃のカエル帰る活動



アズマヒキガエル

### 社員の声

#### 環境活動を通じて地域社会へ貢献します

当社は隅田川沿いの高層マンション群の一角、自社施工のビルに本店を置くという立地環境にあります。そのため、地域自治体と密接な交流を持つことは、企業の社会貢献という観点から大切であり、この生物多様性保全活動を通じて、地域社会と良好な関係を保ち、次世代の子供達に豊かな自然環境を引き継ぐ活動に積極的に参加しています。建設業はとかく自然保護の観点ではネガティブイメージを持たれる業種ですが、このような活動を行うことで業界のイメージアップに繋がるとともに、相互交流による地域の安心・安全の提供にも繋がるといいます。「佃のカエル帰る活動」は2017年で4年目となり、着実にアズマヒキガエルの生息数は増え、地域の皆さんから「カエル見たよ」と声を掛けられる機会も増えました。



技術本部 環境・リニューアル技術部  
伊藤 哲郎

### 震災の復旧支援に対して感謝状をいただきました

2016年10月、西日本高速道路株式会社九州支社より、同年4月に発生した熊本地震に対する当社の復旧支援活動に対し感謝状をいただきました。

当社は、九州自動車道にまたがる府領橋の落橋に伴う撤去工事、および東原橋の応急対策・補修補強工事に、震災翌日より昼夜施工で取り組みました。

社会資本の整備を担う建設業にとって、こうした自然災害に関わる緊急対応は重大な社会的責務であり、当社にかかる要請があった場合に迅速・果敢に対応できる体制の整備と、要請に応えることのできる技術力・施工力の研鑽に常時努めております。



府領橋撤去工事

### フィリピンでの植樹ボランティア活動

SMCCフィリピンズ(フィリピンの現地法人)では、DENR(フィリピン政府環境省)の協力を得て、2016年10月と2017年3月の計2回、延べ参加人数60名で「より良い明日のための植樹」をテーマに植樹のボランティア活動を行いました。2回目となる3月にはマングローブを植樹し、終了後DENRから証明書をいただきました。今回植えた木々が成長し、地球温暖化防止、生物多様性の維持、台風や津波等の自然災害からの防護等に役立ってくれることを期待します。



証明書の授与



マングローブ植樹風景

### 市民公開講座を開催

2016年4月、本店(東京都中央区佃)にて「第2回市民公開講座」を開催し、40名を超える地域の方にご参加いただきました。今回は「減災をめざして」をテーマに、東京海洋大学大学院教授の刑部真弘氏より『地域防災とエネルギー』について、東京消防庁臨港消防署消防司令の吉田敏男氏より『防災ブック「東京防災」を活用した防火防災対策』について、当社事業開発推進本部長の能森(当時)から『減災をめざして』について、それぞれの視点で講演を行っていただき、地震のメカニズムや建物への影響などの説明と、災害発生時の対応について説明し、災害発生時に予想されるさまざまな問題に対する取り組みなどについて理解を深めていただきました。



講演者と参加者との意見交換

# 第三者意見



魚森 昌彦 さま  
理化学研究所 前監事  
芝浦工業大学 大学院 客員教授  
NPO法人 科学協力学祭センター 理事  
NPO法人 草炭緑化協会 理事  
著書に「日本の技術と心」(丸善)等

特別警戒警報が多く発せられるなど、昨今の気象現象は、異常と言わざるを得ません。被災された地域の皆様には心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興を祈念いたします。地震に関しては耐震性の見直しが行われ、学校など大型建造物には耐震補強策がとられています。しかし一方、風水害に関しては「50年に一度」、「100年に一度」の異常気象に対する対策が万全であるとは言えません。土木・建築関係の規定の見直しが急がれます。天災に対してばかりでなく、人災に対しても問題提起したいと思います。2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて建設工事が急ピッチで進んでいます。その様な状況下の国立競技場建設現場で、過重労働問題が発生しました。このような事態が起きないように、更なるガバナンスの強化をお願いいたします。

## 本レポートの特徴

- 冒頭の社長メッセージで「信頼の回復」と「持続的成長」が発信されています。そのための具体策として「生産システムの改革」、「人材確保・育成、社員活力の向上」が述べられて、会社の基本方針が明確になっています。
- 「働き方改革(ワークライフバランス)の推進」に触れています。男の仕事場とされていた職場にもダイバーシティが必要だと思えます。本文中に目標とする女性社員比率を示される必要があると思えます。
- 2016年度の主たる竣工プロジェクトが見やすい写真で掲載されています。実績が一目瞭然となっています。
- 各章立てが明確になっています。それぞれの章立てが独立しており、内容の把握が容易です。
- 前回要望しました人材育成、環境保全について誌面を大きく割いていただきまして、全体としてのバランスがとれていると思えます。
- 社外監査役による、杭工事不具合に関するメッセージがあり、好感が持てます。

## 次年度に向けた要望点

- コーポレートガバナンス体制の5つの基本方針に、具体的な説明があると理解が深まると思えます。

### ■ 第三者意見を受けて

社会インフラに関する従来の安全対策・安全基準が充分ではないとの魚森さまのご指摘は、一企業では解決困難な大変大きな問題ですが、インフラ整備に携わる建設産業の一員として果たすべき役割を愚直に考えていきたいと存じます。本年のレポートでは、「認識する課題をどのような企業戦略とガバナンスにより解決し、企業価値を向上させていくのか」について「価値創造ストーリー」として表現しました。魚森さまからは、昨年のご指摘を踏まえて改善された内容に、一定のご評価をいただけたものと存じますが、引き続き、社会や自社の課題解決に向けた当社の取り組みを、ステークホルダーの皆さまにより分かりやすくお伝えできるように努力してまいります。

取締役 専務執行役員 企画部担当役員 佐藤 友彦

- 事業継続計画(BCP)に関して、ワーク形式によりBCPの実行性の検証ならびに課題の洗い出しをされていますが、具体的な課題が何であり、どのように備えるのかの記載も必要です。

## これからも継続・推進してほしい点

- 社長からの社会、社員への強いメッセージの発信
- 企業行動憲章に基づくCSR活動の推進強化。”Green Challenge 2020”もあと3年となりました。これまでの成果を中間報告としてまとめていただきたい。
- 「社員が語る」のコーナーは、社員がどのような仕事をして、会社、社会に貢献できているかがよく把握されると思えます。次年度のこのコーナーには自分自身の仕事や考え方も掲載されたいという、意欲の高揚にも繋がります。
- 「協力会社の声」に関しまして、仕事の工期を遵守しなければならない立場の協力会社の声は、普段なかなか述べられる機会がなく、社会も耳を傾けるものと思えます。安全対策を含めた貴重な意見が伺えるいい機会と思えます。
- 事業部門別概況が同じページにまとめられているのは、ステークホルダーにとって各部門の業容を把握し易い構成になっています。継続をお願いします。
- 人材確保・育成、社員活力の向上の事例フォーカスは、他の部門にとっても参考になります。特に責任者の生の声は継続して掲載していただきたい。
- 重大なリスク事象の杭工事不具合の問題に関しては、継続してその推移を記載されることをお願いします。真摯な対応によって「禍を転じて福と為す」の例えのとおり、信頼回復につながり、事業拡大の糧となります。

冒頭にも述べましたが、昨今の異常気象は、従来の安全対策・安全基準が充分でないことを証明しています。このまま、対策を施さないと、社会の「目」は、自ずと建設の責任者に向けられます。いち早く、土木・建築の雄である三井住友建設が業界をリードすべく着手されることを切に希望します。

# 会社概要

## ■ 概要 (2017年6月末現在)

商号	三井住友建設株式会社	資本金	120億円
本店所在地	東京都中央区佃2丁目1番6号	社員数	2,617名(連結4,444名)(2017年3月末時点)
設立	1941(昭和16)年10月14日	事業内容	土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工およびこれらに関する事業
代表者	代表取締役社長 新井 英雄		

## ■ 国内関係会社

三井住友建設道路株式会社	舗装、道路、造園、一般土木工事他
SMC商事株式会社	建材販売、保険代理店他
SMCプレコンクリート株式会社	コンクリート二次製品およびコンクリートプレハブ製品の製造・販売・施工等
SMCリフォーム株式会社	リフォーム事業
SMCシビルテクノス株式会社	一般土木および河川工事等の建設工事施工請負業、コンクリート構造物の補修補強工事
株式会社西和工務店	建設工事の施工請負業
SMCテック株式会社	シールド・トンネル・PC工事および建設用機械・資材のリース等
株式会社免制震デバイス	免震・制震装置の販売事業
ファイベックス株式会社	アラミド繊維製補強材等
吉井企画株式会社	不動産事業(道後平岡地造成開発)
株式会社アメニティーライフ	有料老人ホームの運営・管理
株式会社コスモプランニング	コピー・印刷業、情報システム・人事総務サービス、計測・ソフト販売

## ■ 海外現地法人

- SMCC Philippines, Inc.(フィリピン)
- SMCC Guam, Inc.(アメリカ)
- SMCC Overseas Singapore Pte.Ltd.(シンガポール)
- Pt. SMCC Utama Indonesia(インドネシア)
- SMCC (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- SMCC Construction India Ltd.(インド)
- SMCC, Shanghai(中国)
- SMCC Malaysia Sdn. Bhd.(マレーシア)

## ■ 組織体制

